



University Book

学生要覧

for entry in **2018 教職課程受講ガイド**

平成30年度 入学生用

玉川大学

教職課程受講に関する問い合わせ先

■ 窓口取扱時間

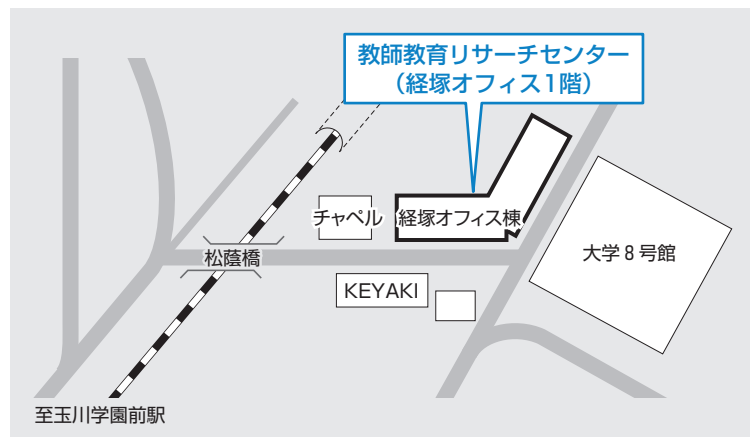
月～金曜日 8:30～17:30 (平常授業が行われる土曜・祝休日を含む)
* 土・日・祝日、大学が定める休日を除く

■ 連絡先

Tel : 042(739)8806 (教員就職に関することを除く教職全般)
042(739)8161 (教員就職に関すること)
Fax : 042(739)8857

■ 教師教育リサーチセンターホームページ URL

http://www.tamagawa.ac.jp/teacher_education/



本冊子のTOEIC名称使用について

TOEICはエデュケーション・テストング・サービス (ETS) の登録商標です。
本冊子はETSの検討を受け、またその承認を得たものではありません。以下テスト名称につきましては、ETSのガイドラインに従い、短縮名称にて表記しております。

TOEIC®Listening & Reading Test	(短縮名称 : TOEIC®L&R)
TOEIC®Speaking & Writing Tests	(短縮名称 : TOEIC®S&W)
TOEIC Bridge® Test	(短縮名称 : TOEIC Bridge® Test)
TOEIC®Listening & Reading 公開テスト	(短縮名称 : TOEIC®L&R公開テスト)
TOEIC®Speaking & Writing 公開テスト	(短縮名称 : TOEIC®S&W公開テスト)
TOEIC Bridge®公開テスト	(短縮名称 : TOEIC Bridge®公開テスト)
TOEIC®Listening & Reading IPテスト	(短縮名称 : TOEIC®L&RIPテスト)
TOEIC®Speaking & Writing IPテスト	(短縮名称 : TOEIC®S&WIPテスト)
TOEIC Bridge®IPテスト	(短縮名称 : TOEIC Bridge®IPテスト)

for entry in **2018** 教職課程受講ガイド

平成30年度 入学生用

目 次

本学が目指す『教師像』…………… 4

取得できる教育職員免許状一覧…………… 5

I 本学の教員養成支援 7

1. 教師教育リサーチセンターを活用しよう！ …… 8
2. ダブル免許プログラム…………… 13
3. 教職実践演習と教職履修カルテ…………… 22

II 教育職員免許状を取得するために必要なこと 23

1. 学校の先生になる!!…………… 24
2. 教育職員免許状…………… 25
3. 教師になろう！…………… 26
4. 参観実習…………… 28
5. 介護等体験…………… 29
6. 教育実習…………… 31
7. 教員採用試験…………… 34

III 教育職員免許状取得のための履修案内 39

1. 教科に関する科目…………… 40
2. 教職に関する科目…………… 40
3. 教科又は教職に関する科目…………… 41
4. 免許法施行規則第66条の6に定める科目…………… 41

文学部 42

教科に関する科目

- 国語（国語教育学科）…………… 43
- 英語（英語教育学科）…………… 44

教職に関する科目…………… 45

教科又は教職に関する科目…………… 46

免許法施行規則第66条の6に定める科目…………… 46

農学部 47

教科に関する科目

- 理科（生産農学科）…………… 48
- 農業（生産農学科）…………… 50

教職に関する科目…………… 51

教科又は教職に関する科目…………… 52

免許法施行規則第66条の6に定める科目…………… 52

工学部 53

教科に関する科目

- 工業（情報通信工学科）…………… 55
- 数学（情報通信工学科）…………… 56
- 数学（ソフトウェアサイエンス学科）…………… 57
- 情報（ソフトウェアサイエンス学科）…………… 58
- 数学（マネジメントサイエンス学科）…………… 59

教職に関する科目…………… 60

教科又は教職に関する科目…………… 61

免許法施行規則第66条の6に定める科目…………… 61

教育学部

62

教科に関する科目

- 幼稚園1種・2種、小学校1種・2種
(教育学科) 64
- 社会 (教育学科) 64
- 公民 (教育学科) 65
- 保健体育 (教育学科) 66
- 幼稚園1種 (乳幼児発達学科) 67

教職に関する科目

- 幼稚園1種・小学校1種 (教育学科) 68
- 中学校1種・高等学校1種 (教育学科) ... 70
- 幼稚園1種 (乳幼児発達学科) 72

教科又は教職に関する科目 73

免許法施行規則第66条の6に定める科目 74

芸術学部

75

教科に関する科目

- 音楽 (芸術教育学科) 76
- 美術 (芸術教育学科) 77
- 工芸 (芸術教育学科) 78

教職に関する科目 79

教科又は教職に関する科目 80

免許法施行規則第66条の6に定める科目 80

IV 規則

81

教職課程履修規則 82

介護等体験に関する規則 83

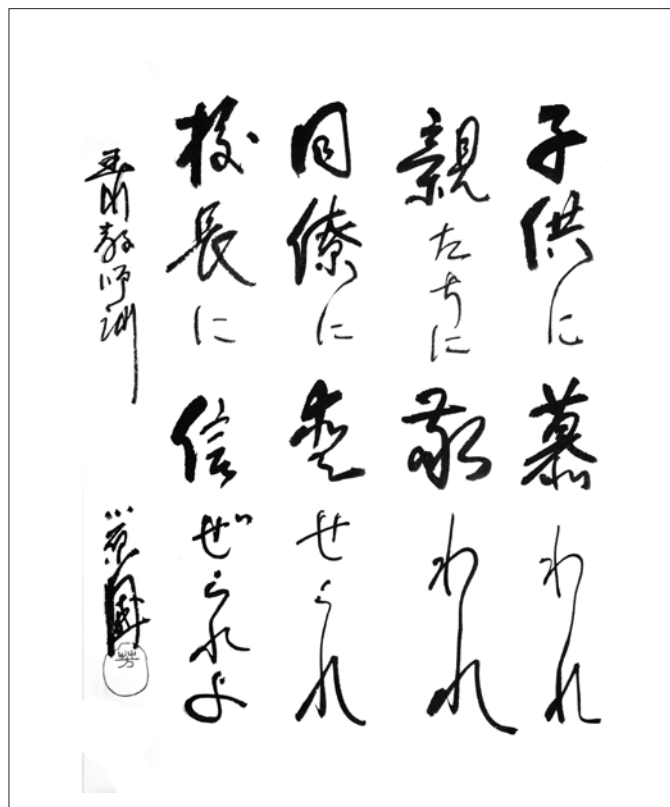
教育実習に関する規則 84



本学が目指す『教師像』

本学は、

玉川教師訓「子供に慕われ、親たちに敬われ、同僚に愛せられ、校長に信ぜられよ」を実践できる教師の育成を目指します。



本学が目指す『教師像』を実現するために、次の力量を備えた教師を養成します。

- ① 確かな学力と健やかな体を育てる「学習指導力」
- ② 豊かな心を育て自己実現を図る「幼児・児童・生徒指導力」
- ③ とともに高めあうクラスをつくる「学級経営力」
- ④ 新たな学校づくりを推進する「協働力」

取得できる教育職員免許状一覧

免許の種類			文学部		農学部	工学部			教育学部		芸術学部
			国語教育学科	英語教育学科	生産農学科	情報通信工学科	ソフトウェアサイエンス学科	マネジメントサイエンス学科	教育学科	乳幼児発達学科	芸術教育学科
幼稚園教諭	1種								●	●	
	2種								●		
小学校教諭	1種								●		
	2種	□	□	○	○	○	○		●		□
中学校教諭	1種	国語	●								
		英語		●							
		社会								●	
		音楽									●
		美術									●
		保健体育								●	
	2種	数学				●	●	●			
		理科			●						
		社会								●	
		保健体育								●	
		英語							△		
高等学校教諭	1種	国語	●								
		英語		●							
		公民								●	
		音楽									●
		美術									●
		工芸									●
		保健体育								●	
		数学				●	●	●			
		理科			●						
		農業			●						
		情報					●				
		工業				●					

●=自学科開設科目受講により免許取得

○=「ダブル免許プログラム」の受講により免許取得

□=「小学校課程特別履修」の受講により免許取得

△=「義務教育学校英語専科教員養成プログラム」の受講により免許取得（受講定員があります）

I

本学の 教員養成支援

- 1 教師教育リサーチセンターを活用しよう！… 8
- 2 ダブル免許プログラム …………… 13
- 3 教職実践演習と教職履修カルテ …………… 22

1 教師教育リサーチセンターを活用しよう！

教師教育リサーチセンターは本気で教員を目指す皆さんの総合窓口です。経塚オフィス棟1階にあり、実習・介護等体験の手続き、教職ボランティアの紹介、教育職員免許状の申請、教員採用試験対策を中心に教職への就職支援まで一貫してサポートします。また、保育士資格についても同様のサポートを行います。

- 教師教育リサーチセンターは、卒業の進路として教員を目指す学生の皆さんに対して、教育職員免許状・保育士資格の取得に関わる支援業務ならびに教員・保育士就職を推進することを目的として、2006年（平成18年）4月、玉川大学の附置機関の教職センターとして開設されました。さらに学校教育の研究活動推進の場とするために、2012年（平成24年）4月より教師教育リサーチセンターと改組されました。

主な業務は次のとおりです。

- ① 教育実習、保育実習、介護等体験に関わる事項
- ② 教員・保育士就職に関わる事項
- ③ 教育職員免許状・保育士資格申請に関わる事項
- ④ 教育ボランティアに関わる事項

1 窓 口

- 教師教育リサーチセンターでは、本気で教員を目指す皆さんを応援しています。教職課程の受講や教員・保育士就職などに関してわからないことがある場合は、遠慮なく教師教育リサーチセンターで相談するようにしてください。
 - 特に教育実習、介護等体験の手続き等については慎重に行わなければならないケースが多々ありますので、自分の判断だけで行動することはせずに、教師教育リサーチセンターに相談をするようにしてください。
 - 窓口の受付時間は下記のとおりです。なお、大学休業日は業務の取り扱いができません。また、質問・相談等は窓口でお願いします。電話による問い合わせは緊急時を除き応じられません。
月～金 8：30～17：30
- *土・日ならびに大学が指定する休業日を除く。
*手続きは必ず本人が行ってください。友人などが代理で来た場合は受け付けません。
- 本冊子『教職課程受講ガイド』は、本学で教員を目指すうえで重要な事項について記載されているので、熟読するようにしてください。
 - また、教職課程の受講に関わる諸手続きは『教職課程受講ガイド』にもとづいて行いますので、ガイダンス受講の際は忘れずに持参するようにしてください（窓口での相談・手続きを進める際にも持参すると便利です）。

教師教育リサーチセンター Webサイト

http://www.tamagawa.ac.jp/teacher_education/

2 学生の皆さんへの連絡

- 連絡の基本はUNITAMAです！
- 学生の皆さんへの連絡は、UNITAMAを中心に大学のWebメールもしくは電話で行いますので、各自の責任で必ず確認をするようにしてください。

UNITAMA <https://unitama.tamagawa.ac.jp/>

3 教職サポートルーム

- 本学では、本気で教職、保育職を目指す皆さんのキャリア形成支援、教職指導のために、幼稚園、保育園、小学校、中学校、高等学校の園長・校長経験だけでなく、教育委員会において教育行政に携わった経験をもつ者を実務家教員として迎え、教職サポートルームを構成しています。
- 実務家教員は、教育実習・保育実習に関する指導だけでなく、教員・保育士採用候補者選考試験対策の企画・講師・支援を通じて、教職・保育職を目指す学生たちの夢を叶えるための相談、支援にあたっています。
- また、経塚オフィス棟1階の教職サポートルームでは、本学で取得できる教育職員免許状に合わせた検定済教科書・指導書や、教職に関する参考書などを各種取り揃えています。実務家教員の指導を受けながら分かりやすい教材研究や指導法の修得に努めるだけでなく、教員を目指す学生たちが空き時間、放課後や長期休暇中を利用して、個人や仲間で教員・保育士就職のための学修はもちろんのこと、模擬授業や共同討議などを繰り返し行い、実践的指導力を身につけています。

4 ガイダンス・事前指導・講座について

- 教育職員免許状取得希望者に対して、下記に示す必須のガイダンス・事前指導が行われます。各自の責任において必ず出席してください。なお、詳しい日時・場所はUNITAMAで確認をしてください。

教職課程受講に関するガイダンス	(全学部) 1年次	4月・7月・3月
介護等体験に関するガイダンス・事前指導	(全学部) 2年次	4月～7月、全5回
教育実習校に関するガイダンス	(芸術学部) 1・2年次	3月
	(教育学部) 2年次 幼	7月
	(教育学部) 2年次 小・中・高	1月・3月
	(他学部) 2年次	1月・3月
教育実習事前指導	(芸術学部) 3年次	4月～7月
	(教育学部) 3年次 幼	4月～7月
	(教育学部) 3年次 小・中・高	10月～1月
	(他学部) 3年次	10月～1月
教育実習直前ガイダンス	(芸術学部) 3年次	7月
	(教育学部) 3年次 幼	9月
	(教育学部) 3年次 小・中・高	3月
	(他学部) 3年次	3月
教育職員免許状申請に関するガイダンス	(全学部) 4年次	7月・10月・12月

* 欠席は原則として認めません。授業等で欠席する場合は事前（ガイダンス開催前日まで）に教師教育リサーチセンターに届け出てください。事前の申し出なく欠席した場合は、理由にかかわらず以後の申請などは受付しません。

- 教師教育リサーチセンターでは、本気で教師を目指す皆さんのために、数多くの講座を開いています。どの講座もやる気と実践力が高められる内容なので、積極的に参加するようにしましょう！
- 原則として事前申し込み制の講座となっていますので、掲示およびUNITAMAに掲載される講座案内をよく確認してください。なお、講座には無料で開講するものと有料で開講するものがあります。また、記録・広報用としてガイダンスや講座中に写真撮影などを行うこともあります。

5 教職課程の受講

- 教育職員免許状を在学中に取得するためには、授業科目の履修登録に加えて、教職課程の受講手続きのために「教職課程受講申請書」を教師教育リサーチセンターに提出する必要があります。期限に遅れないように提出してください。なお、「教職課程受講申請書」を提出した後に、教職課程の受講を取りやめる場合には「教職課程受講辞退書」を必ず提出してください。また、「教職課程受講申請書」が提出された場合、下記の誓約事項に同意ならびに玉川大学が定める個人情報取り扱いに対して理解したものとみなします。

教職課程の受講登録にあたって

- ① 教職に就く強い意志をもって、教職課程をすすめていきます。
 - ② 連絡先・希望免許状等の届出事項に変更があった場合は、速やかに教師教育リサーチセンターに届け出ます。
 - ③ 掲示等の連絡事項に細心の注意を払い、手続き等をもれなく行います。
- 上記の事項が守れなかった場合、教育職員免許状・保育士資格が取得できなくても異議はありません。

6 教職課程の受講登録・継続

教職課程の受講を希望する学生	教職課程受講申請書を提出してください。 ※保証人宛に教職課程受講料を請求します。 (提出場所) 教師教育リサーチセンター (経塚オフィス棟)
教職課程の受講継続を希望する学生	所属学部学科が定める教職課程受講継続条件に抵触しない限り、教職課程の受講は引き続き継続します。 ※保証人宛に該年度の教職課程受講料を請求します。 (提出場所) 教師教育リサーチセンター (経塚オフィス棟)

- 【注意】**・教職課程の受講申請ならびに継続受講が許可されていない方は、参観実習・介護等体験・教育実習・保育実習の受講や、教育職員免許状の一括申請を申し込むことはできません。
- ・提出期間、受講継続許可などについてはUNITAMAにて掲示します。

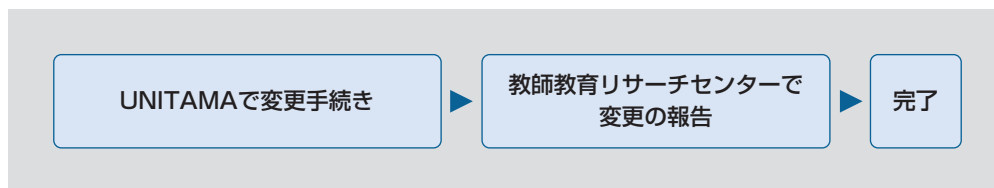
7 教職課程の受講辞退

- Semester途中での自己都合による教職課程の受講辞退は、参観実習、介護等体験、教育実習などの学外実習の受け入れ先に非常な迷惑をかけるので行わないことが前提です。ただし、やむを得ない事情で教職課程の受講を取りやめる状況が生じたら、至急、所属する学部学科の教職担当教員ならびに教師教育リサーチセンターまで申し出てください。実習の受け入れ先に直接辞退の連絡をする・無断で欠席するなどの行為は絶対に行わないでください。

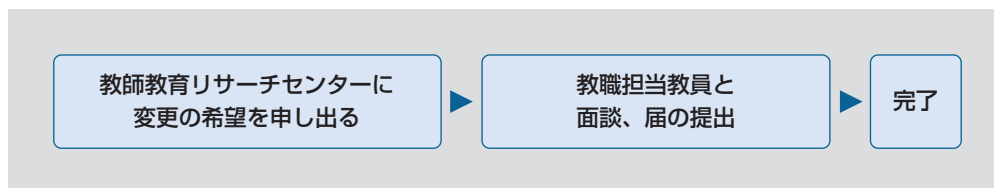
8 連絡先の変更

- 教師教育リサーチセンターに登録した事項（氏名、住所、電話番号、携帯電話番号、取得希望教育職員免許状等）に変更が生じた場合は、下記のとおり手続きを行ってください。

■ 氏名・住所・電話番号・携帯電話番号等に変更があった場合



■ 取得希望教員免許状に変更があった場合



9 教職課程受講料

- 本学の教職課程は登録制をとり、4年間を見通した指導・支援を行っています。特に教育実習や介護等体験に関しては、実習や体験を行う前年度から授業だけでなく、授業外でもきめ細やかな事前指導を行っています。さらに、最終目標である教員採用試験の合格に向けて、1年次から各種講座・個別指導を実施しています。
- ここに示す教職課程受講料（例）は、上記に係る費用の一部を受益者負担していただくものです。なお、取得を希望する教育職員免許状の種類により金額が異なりますので、具体的な金額や納入方法については別途指示をします。

【例】教育学科に在籍をして小学校教諭と幼稚園教諭の免許状取得希望者の場合

年次	金額	予定している内容
1	10,500円	参観実習、教職講座、教員採用模擬試験等
2	20,500円	介護等体験、論作文等講座、教員採用模擬試験
3	30,500円	実習事前指導、論作文・面接対策等講座、教員採用模擬試験
4	30,500円	現場実習・事後指導、フォローアップ、論作文・面接対策等講座、教員採用模擬試験

※いったん納入した受講料は返金できません。なお、受講料は、経済状況の変動により今後改定されることがあります。

10 教育職員免許状の申請・授与

- 教育職員免許法に定められた諸条件および本学の履修条件を充足し、各該当の教育職員免許状の授与資格を得た者は、所定の手続きにより東京都教育委員会へ申請して、免許状が授与されます。
- 本学では、大学で申請書類をとりまとめて東京都教育委員会に申請する「一括申請」の方法をとっています。
- ただし、ガイダンスに欠席した場合や免許状申請に必要な条件が充足されなかった場合には、一括申請はできません。この場合、個人で申請の手続きを行い、免許状を受け取ることになります。

■一括申請に際しての必要経費

申請免許状	合計	内 訳	
		(免許状申請手数料)	(事務経費)
1 件	4,700円	3,300円	1,400円
2 件	9,400円	6,600円	2,800円
	(例えば、中学校1種・高等学校1種/小学校1種・幼稚園1種)		
3 件	14,100円	9,900円	4,200円
	(例えば、中学校1種・高等学校1種・小学校2種)		

11 保険への加入

- 教職課程の正課の学外実習（参観実習、介護等体験、教育実習、保育実習）中にけがをした場合（させた場合）などに備えて、本学では下記の保険に加入しています。

学生教育研究災害傷害保険

学研災付帯賠償責任保険

これらは、大学で一括して加入していますので、特別な手続きや改めて保険料を支払う必要はありません。また各自が教育現場等で行うボランティア活動については教師教育リサーチセンターに申し出をしてください。

12 健康管理

- 日ごろから心身の健康には注意し、万全のコンディションで実習などに取り組むようにしましょう。健康を維持するためには「栄養バランスの取れた食事」「適度な運動」「十分な睡眠」が大切です（健康の3原則）。
- 体調が優れず、咳・くしゃみが出たら「咳エチケット」を守り、周囲へ配慮する必要があります。また、風邪などの場合は、外出を控えて休養に専念するようにしましょう。実習についても事前に欠席の連絡を入れるなどの対応が必要になります。体調が悪いにもかかわらず無理をすると、実習先に迷惑をかけることになりますので注意が必要です。
- 麻疹（はしか）やインフルエンザなどの感染症への対策も各自でしっかりとしましょう。特にインフルエンザなどへの対策は手洗いが効果的です。外出後や食事の前には手を洗いましょう。
- なお、学外で実習など（参観実習、介護等体験、教育実習、保育実習、ボランティア）を行う場合には、受け入れ側から感染症への対策の証として、ワクチン接種ならびに抗体を有することの証明を求められることがありますので、その際は、指示に従い確実に対応してください。

2 ダブル免許プログラム

昨今、多くの大学で初等教育（特に小学校）の教育職員免許状と中等教育（中学校・高等学校）の教育職員免許状取得ができる仕組み（ダブル免許プログラム）が話題になっていますが、本学では10年以上前から全学的に整備しています。これは、「教員養成の玉川大学」として、学校教育における指導の「系統性」の重要性にずっと昔から気づいていたことに他なりません。また、近年の大きな課題となっている学校間の円滑な接続への対応や、教員の資質という点においても、例えば、初等教育（特に小学校）の教員が中等教育（中学校・高等学校）の免許を持ち特定の教科・領域について専門的知識を有していれば、子どもたちが小学校を終了後に中学校や高等学校で何を学ぶのかを理解できますので、見通しをもった指導ができます。同様に、中等教育の教員が初等教育の免許を有することもしかりです。

2016年（平成28年）4月より、学校教育上の課題となっている『中1ギャップ』に対応するため義務教育学校の制度がスタートしました。義務教育学校に勤務する教員は小中学校の免許の“併有”が原則となりますので、この先、採用を行う各教育委員会においては小中学校の両免許を所持する教員を積極的に採用することが想定されます。また、教員採用試験においても中学校や高等学校に比べ小学校の採用数が圧倒的に多いため、倍率（全国平均 小3.9倍、中高7.8倍）には大きな差がありますし、教員としてキャリアを重ねるうちに、芽生えた異校種での転任も可能になる等、キャリアプランが大きく広がります。

したがって、ダブル免許プログラムにて初等教育と中等教育の免許を取得することは、教員を目指す皆さんにとって大きなメリットとなりますので、多くの方に挑戦してほしいと思います。

本学におけるダブル免許プログラム

本学では、所属する学部学科においてダブル免許プログラムのシステムが異なります。

1. 教育学部教育学科
2. 文学部国語教育学科・英語教育学科、芸術学部芸術教育学科
3. 農学部生産農学科、工学部情報通信工学科・ソフトウェアサイエンス学科・マネジメントサイエンス学科

■各学部学科におけるダブル免許プログラムのシステム

教育学部 教育学科	教育学部教育学科には本学創立以来中核にすえてきた学校教員を目指すモデルの1つとして、初等教育を中心に中等教育を学ぶモデル、また中等教育を中心に初等教育を学ぶモデルの両方を用意していますので、各自の希望に合わせて取得可能です。なお、詳細は『履修ガイド』p.158以降ならびに『教職課程受講ガイド』p.62以降を参照してください。
文学部 国語教育学科 英語教育学科 芸術学部 芸術教育学科	文学部国語教育学科・英語教育学科、芸術学部芸術教育学科に在籍する学生は、「小学校課程特別履修」（『教職課程受講ガイド』p.14～16）にて、中等教育（中学校・高等学校）の教員免許状と合わせて、初等教育（小学校）の教育職員免許状が取得できます。
農学部 生産農学科 工学部 情報通信工学科 ソフトウェアサイエンス学科 マネジメントサイエンス学科	農学部生産農学科、工学部情報通信工学科・ソフトウェアサイエンス学科・マネジメントサイエンス学科に在籍する方には、「小2免許特別プログラム」（『教職課程受講ガイド』p.17～18）という本学の通信教育課程を利用する特別なプログラムにて初等教育（小学校）の教育職員免許状が取得できます。

A 小学校課程特別履修

小学校課程特別履修は、文学部国語教育学科・英語教育学科、芸術学部芸術教育学科に在籍する学生が、小学校教諭2種免許状取得に必要な科目単位を、通常学期中ではなく、夏季ならび春季の休暇期間中に開かれる特別学期（サマーセッション・ウィンターセッション）の対面授業にて開講される科目を履修することで、在学中に免許状が取得できるようにした特別なプログラムです。なお、履修する科目単位も、所属する学部で中学校および高等学校教育職員免許状を取得することを根拠に、通常の課程に比べて軽減された科目単位の教育課程になっています。

1 履修にあたって

① 特別学期（サマーセッション・ウィンターセッション）とは

特別学期は、8～9月に行うサマーセッション（以下SSと表記）と2～3月に行うウィンターセッション（以下WSと表記）の2つから構成され、開講されます。

また、各SSとWSは、3分割され、それぞれⅠ期・Ⅱ期・Ⅲ期として構成されます。なお、このⅠ期・Ⅱ期・Ⅲ期は、通常期に週1回2コマ100分×15週+試験で開講される講義を、各期ごとに学修時間を確保しながら集中して開講するため、1日に4コマ200分（途中で自学習として2コマ分の空き時間あり）×8回（試験含む）で実施します。下記のようなイメージです。

■ 特別学期履修のイメージ

	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限	6時限	7時限	8時限
月	1回目			2回目				
火	3回目			4回目				
水	自学自修の時間確保のため授業なし							
木	5回目			6回目				
木	7回目			8回目				
土								
日								
月	9回目			10回目				
火	11回目			12回目				
水	自学自修の時間確保のため授業なし							
木	13回目			14回目				
金	15回目							
土								
日								
月	試験							

なお、特別学期における受講科目名や科目数については、各学部学科の教育課程により異なりますので、各学部学科にて行う小学校課程特別履修の受講ガイダンスにて確認してください。なお、SS・WSの受講ができるのは3年次までです。4年次のSSは教員採用試験（2次）のため、4年次のWSは卒業判定の関係上、受講できませんので注意してください。

2 受講について

文学部国語教育学科・英語教育学科、芸術学部芸術教育学科に在籍をしており、教職課程を受講中であること。

※何らかの理由により教職課程の履修を取りやめた場合や教職課程履修継続条件に抵触して履修が不許可となった場合は、本プログラムの履修継続について、次年度以降より許可しない。

特別学期開講の科目の受講にあたっては、履修登録やその後の手続きなどが通常科目の履修と異なりますので注意してください。なお、受講に関する詳細については教学部授業運営課よりUNITAMAにて周知されます。

3 小学校課程特別履修科目

■文学部対象

科目名	1年次		2年次*		3年次		4年次	
	SS	WS	SS	WS	SS	WS	春セメ	秋セメ
(教科)国語	●							
(教科)算数	●							
教育課程編成論(小)						●		
国語科指導法		●						
算数科指導法	●							
理科指導法		●						
社会科指導法					●			
音楽科指導法					●			
図工科指導法		●						
道德教育の理論と方法(小)					●			
特別活動の理論と方法(小)						●		
教育の方法と技術(幼・小)			●					
教育相談の方法と技術(小)						●		
教育実習事前指導							●	
教育実習								●

※2年次は英語教育学科の留学等に対応するため、特別学期による科目開講は1期のみです。

※開講科目に変更はありませんが、開講する年次等については授業運営の関係上、変更が生じる場合があります。

■芸術学部対象

科目名	1年次		2年次		3年次		4年次	
	SS	WS	SS	WS	SS*	WS	春セメ	秋セメ
(教科)国語	●				—			
(教科)算数	●				—			
教育課程編成論(小)					—	●		
国語科指導法		●			—			
算数科指導法	●				—			
理科指導法		●			—			
社会科指導法				●	—			
音楽科指導法			●		—			
図工科指導法		●			—			
道德教育の理論と方法(小)			●		—			
特別活動の理論と方法(小)					—	●		
教育の方法と技術(幼・小)			●		—			
教育相談の理論と方法(小)					—	●		
教育実習事前指導					—		●	
教育実習					—			●

※3年次のSSは夏季集中科目や中学校・高等学校の教育実習に対応するため、特別学期による科目開講はありません。

※開講科目に変更はありませんが、開講する年次等については授業運営の関係上、変更が生じる場合があります。

2 教育実習の受講

小学校課程特別履修は、原則として特別学期（サマーセッション・ウィンターセッション）に開講される科目で構成されますが、教育実習については、特別学期が実習校の長期休み（夏休み）と重複するため、4年次の秋セメスターに2週間10日間の期間で実施します。また、教育実習に先立ち実施する教育実習事前指導については、科目内容ならびに特別学期における空き状況をふまえ、4年次の春セメスターに15回実施します。

なお、小学校課程特別履修における教育実習を履修するためには次の条件を充足する必要があります。

- 3年生の終了時（第6セメスター終了時）に①～③の条件を充足すること。充足できない場合、4年次に開講される小学校課程の教育実習（事前指導）の受講は認めない。
 - ① 学部学科で定める教職課程受講条件ならびに受講継続条件のいずれもすべて充足していること。
 - ② 芸術学部生の場合、中・高での教育実習が「F評価」となっていないこと。
文学部生の場合、教育実習事前指導（中・高）が「F評価」となっていないこと。
 - ③ 小2免許取得に必要な単位のうち、8科目16単位^{※1}を修得していること。
 - 4年生春セメスター終了時（第7セメスター終了時）
 - ① 第7セメスターに開講される小学校課程特別履修における教育実習（事前指導）が「P評価」（合格）であること。
- ※1 修得しておくべき科目
「教科に関する科目」より1科目2単位、
「教職に関する科目」より指導法5科目（「音楽」「図工」から1科目含む）を含み7科目14単位
合計、8科目16単位を取得する。

これは、小学校で教育実習を行うに当たり必要最低限の学修を努め、専門的な知識を身につけていなければ、子どもたち（児童）の前に立っても悪影響を与えるだけだからです。

3 履修上の注意点

小学校課程特別履修において履修科目に「F評価」がついた時

小学校課程特別履修で修得する科目は、夏季と春季の特別学期のみに開講されますので、小2免許取得のための必要最小限の科目しか開講されません。また、夏季と春季の特別学期は限られていますので、以下の理由により履修科目に「F評価」がついた際にリカバリーできないことが想定されます。

- 特別学期の科目開講は、原則固定されていますので、自分の空いている期に再履修したい科目が開講されるとは限りません。
- 4年次のSSは教員採用試験の期間（2次試験）中になります。教員採用試験の2次試験は、論作文や場面指導、集団討論、実技試験等、教員としての適性をチェックされる試験であり、合格するには十分な直前対策が必要となりますので、科目を履修している時間的余裕はありません。
- 4年次のWSは卒業判定等の期間後に開講されるため、最初から履修できる期間として取り扱いができません。

したがって、小学校課程特別履修において履修科目に「F評価」がついた時は、卒業時に小2免許が取得できないということになります。しかし、在学中に修得した単位は有効なので、卒業後に不足単位を本学の通信教育課程などで修得すれば小2免許は取得できますので、学修を継続するモチベーションをもって進めてください。

B 小2 免許特別プログラム

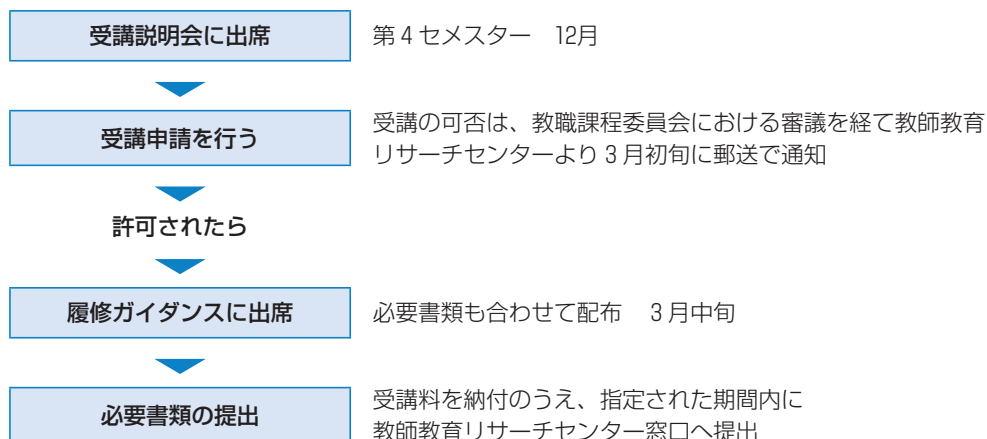
本プログラムは、農学部生産農学科、工学部情報通信工学科・ソフトウェアサイエンス学科・マネジメントサイエンス学科に在学する3年次生が、本学通信教育課程（教育学部教育学科）にて小学校教諭2種免許状取得に必要な科目単位を履修することにより、従来、卒業後に改めて通信教育課程に入学しなければ修得できなかった科目を、在学中に修得できるように特別に設けられたプログラムです。また履修する科目単位も、所属する学部で中学校および高等学校教育職員免許状を取得することを根拠に通常の課程に比べて軽減された科目単位の教育課程になっています。

1 受講資格

受講するには、次の要件を充足することが必要です。

- ① 農学部生産農学科、工学部情報通信工学科・ソフトウェアサイエンス学科・マネジメントサイエンス学科において、中学校ならびに高等学校の教育職員免許状取得のための両教職課程を履修していること
 - * 何らかの理由により教職課程が履修不可となった場合や高等学校のみの教職課程履修となった場合は、本プログラムの履修継続も不可とする
- ② 第4セメスターまでに累積修得単位が62単位以上であること
- ③ 第4セメスターにおける累積GPAが2.80以上であること
- ④ 学部学科による審査で受講を認めたものであること

2 受講手続きの手順



3 単位修得について

- ① 通信教育課程で修得した単位は、セメスターの上限単位に含まれません。
- ② 通信教育課程で修得した単位は、卒業単位に算入することができます。
- ③ 次の方法で学修していくことで、単位を修得できます。

<div style="text-align: center; background-color: #0056b3; color: white; padding: 5px; font-weight: bold;">テキスト履修</div> <p style="font-size: small;">配付されたテキストで学習、レポートを作成・提出、科目試験を受験し、レポートと科目試験の両方に合格することにより単位修得</p>	<div style="text-align: center; background-color: #0056b3; color: white; padding: 5px; font-weight: bold;">スクーリング履修</div> <p style="font-size: small;">担当教員の授業を受講 単位修得出席要件の充足、スクーリングレポートの提出および期末試験に合格することにより単位修得</p>	<div style="text-align: center; background-color: #0056b3; color: white; padding: 5px; font-weight: bold;">教育実習</div> <p style="font-size: small;">事前・事後指導として1単位 現場実習として2週間が必修</p>
--	--	--

■ダブル免許プログラム履修科目

系列	科目名	単位	1年目	2年目	
教科に関する科目	(教科) 国語 (書写を含む。)	2	1科目2単位を選択。 テキストまたはスクーリング履修	1年目に選択した科目を除き、1科目2単位を選択。 テキスト履修	
	(教科) 社会	2			
	(教科) 算数	2			
	(教科) 理科	2			
	(教科) 生活	2			
	(教科) 音楽	2			
	(教科) 図画工作	2			
	(教科) 家庭	2			
	(教科) 体育	2			
教職に関する科目	教育課程編成論 (小)	2	5科目10単位を選択。ただし2年目までに音楽・図工・体育科指導法を含めること。 (最低2科目4単位) (スクーリング履修)	必修 (テキスト履修)	
	国語科指導法	2			
	社会科指導法	2			
	算数科指導法	2			
	理科指導法	2			
	生活科指導法	2			
	音楽科指導法	2			
	図工科指導法	2			
	家庭科指導法	2			
	体育科指導法	2			
	道德教育の理論と方法 (小)	2		必修 (テキストまたはスクーリング履修)	—
	特別活動の理論と方法 (小)	2		—	必修 (テキスト履修)
	教育の方法と技術 (幼・小)	2		必修 (テキストまたはスクーリング履修)	—
	生徒・進路指導の理論と方法 (小)	2			どちらか1科目2単位を選択
	教育相談の理論と方法 (小)	2			
教育実習	3	事前指導受講 (必修)	現場実習 (必修)		
履修単位合計		29			

- ① 「教育実習」では1年目に教育実習事前指導の受講を必修とします。
- ② 2年目に「教育実習 (現場実習)」を行うためには、事前指導を受講すること、および1年目の登録科目のうち16単位を修得済みであることが必要です。なお、現場実習は2年目の秋セメスター (4年次) に実施します。
- ③ 「教育実習」は3単位履修 (現場実習2週間) とします。受講手続きや学修活動中における諸手続きについては、別途資料を配付します。

C 義務教育学校英語専科教育養成プログラム

本プログラムは、教育学部教育学科に在籍する学生で小学校教諭の免許状を主な免許として取得する者に対して、中学校教諭2種免許状（英語）の取得に必要な科目単位の中から英語科に特化した科目単位について、通常学期中ではなく、夏季ならび春季の休暇期間中に開かれる特別学期（サマーセッション・ウィンターセッション）での対面授業にて開講される科目を履修することで、在学中に中学校2種免許状（英語）が取得できるようにした特別なプログラムです。なお、実際に中学校2種免許状（英語）を取得するためには、特別学期だけでなく、通常学期中にも中学校教員の免許状を取得するために必要な科目の履修が必要となりますので注意してください。

1 履修にあたって

① 特別学期とは

特別学期は、8～9月に行うサマーセッション（以下SSと表記）と2～3月に行うウィンターセッション（以下WSと表記）の2つから構成され、開講されます。

また、各SSとWSは、3分割され、それぞれⅠ期・Ⅱ期・Ⅲ期として構成されます。なお、このⅠ期・Ⅱ期・Ⅲ期は、通常期に週1回2コマ100分×15週+試験で開講される講義を、各期ごとに学修時間を確保しながら集中して開講するため、1日に4コマ200分（途中に自学自修として2コマ分の空き時間あり）×8回（試験含む）で実施します。下記のようなイメージです。

■ 特別学期履修のイメージ

	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限	6時限	7時限	8時限
月	1回目				2回目			
火	3回目				4回目			
水	自学自修の時間確保のため授業なし							
木	5回目				6回目			
木	7回目				8回目			
土								
日								
月	9回目				10回目			
火	11回目				12回目			
水	自学自修の時間確保のため授業なし							
木	13回目				14回目			
金	15回目							
土								
日								
月	試験							

なお、SS・WSの受講ができるのは3年次までです。4年次のSSは教員採用試験（2次）のため、4年次のWSは卒業判定の関係上、受講できませんので注意してください。

2 受講条件

受講するには、以下の条件を充足することが必要です。また、受講にあたっては定員が定められているので、希望しても受講が許可されない場合があります。

①教育学部教育学科において、小学校の教育職員免許状取得をピーク免とする教職課程を履修していること。なお、受講生数によっては小学校の教育職員免許状取得をピーク免としない学生の受講も認めることがある。

※何らかの理由により教職課程が履修不可となった場合は、本プログラムの履修継続も不可とする。

②TOEIC® L&R470点以上、IPテスト 470点以上、英検 2 級CSE1980点以上、のいずれかであること。

③第2 セメスター終了時に学部が定めるELFレベルの単位を修得済みであること。

なお、定員を超える定員を超えた場合は、大学入学後に受験した TOEIC® L&R、IPテスト、英検CESの最高得点を第一基準として精査し、上位の者から選抜する。また、上記の条件で選抜ができない場合は、春学期と秋学期のIPテストの合計点数をもって選抜する。

※英検CESの得点により精査する場合は、比率を算出することとする。

3 履修科目

■義務教育学校英語専科教員養成プログラム履修科目の受講年次

区分	科目名	2年次		3年次			4年次
		SS	WS	SS	6セメ	WS	8セメ
教科	English Grammar	●			※1		
	Vocabulary Building A			●		●	※3
	British and American Literature		●			※2	
	Multiculturalism in English-speaking areas		●			※2	
	English in Global Contexts		●			※2	
教職	英語科指導法 I			●	●		
	教育課程編成論 (中・高)				●		
	教育実習事前指導				●		
	教育実習						●

※2年次秋にSAE海外留学・研修プログラムに参加する学生は※1・※2・※3のセメスターで受講します。

2 教育実習の受講

義務教育学校英語専科教員養成プログラムは、原則として特別学期（サマーセッション・ウィンターセッション）に開講される科目で構成されますが、教育実習については、特別学期が実習校の長期休み（夏休み）と重複するため、4年次の秋セメスターに2週間10日間で実施します。また、教育実習に先立ち実施する教育実習事前指導については、3年次の秋セメスターにピーク免同様に15回実施されます。

なお、義務教育学校英語専科教員養成プログラムにおける教育実習を履修するためには次の条件を充足する必要があります。

- 3年生のサマーセッションで開講される「英語科指導法 I」を修得済みであること。
- 第6セメスター（3年次秋セメスター）に開講される義務教育学校英語専科教員養成プログラムにおける教育実習（事前指導）が「P評価」であること。

右記以外に通常学期で、下記科目の履修が必要です。

【エバ・シティ・スタンダード科目】

ELF201、ELF202

【教育学科科目】

道徳教育の理論と方法（中）

特別活動の理論と方法（中・高）

教育の方法と技術（中・高）

教育相談の理論と方法（中・高）

生徒・進路指導の理論と方法

（中・高）のいずれかを修得

3 履修上の注意点

義務教育学校英語専科教員養成プログラムにおいて履修科目に「F評価」がついた時

義務教育学校英語専科教員養成プログラムで修得する科目は、夏季と春季の特別学期（サマーセッション・ウィンターセッション）のみに開講されますので、中2免許取得のための必要最小限の科目しか開講されません。また、夏季と春季の特別学期は限られていますので、以下の理由により履修科目に「F評価」がついた時にはリカバリーできないことが想定されます。

- 特別学期の科目開講は、原則固定されていますので、自分の空いている期に再履修したい科目が開講されるとは限りません。
- 4年次のSSは教員採用試験の期間（2次試験）中になります。教員採用試験の2次試験は、論作文や場面指導、集団討論、実技試験等、教員としての適性をチェックされる試験であり、合格するには十分な直前対策が必要となりますので、科目を履修している時間的余裕はありません。
- 4年次のWSは卒業判定等の期間後に開講されるため、最初から履修できる期間として取り扱いができません。

したがって、義務教育学校英語専科プログラムにおいて履修科目に「F評価」がついた時は、卒業時に中2免許が取得できないということになります。しかし、在学中に修得した単位は有効なので、卒業後に不足単位を他大の通信教育などで修得すれば中2免許は取得できますので、学修を継続するモチベーションをもって進めてください。

3 教職実践演習と教職履修カルテ

「教職実践演習」とは、最終セメスターに開講される科目であり、皆さんが教育職員免許状を取得するために履修してきた科目や教育ボランティアの活動等を通じて修得した力を振り返るいわゆる教職課程の総まとめとして位置づけられた科目です。この科目では、皆さんが教員としての資質能力を有しているかが問われます。

なお、「教職実践演習」の履修に際しては「教職履修カルテ」を作成する必要があります。

1 教職履修カルテとは

1 目的

皆さんが教育職員免許状を取得するために履修した科目の中で、何を学んだのかを振り返るとともに、今後どのような学修が必要なのかを自分で考えるための手がかりにもらうためのものです。

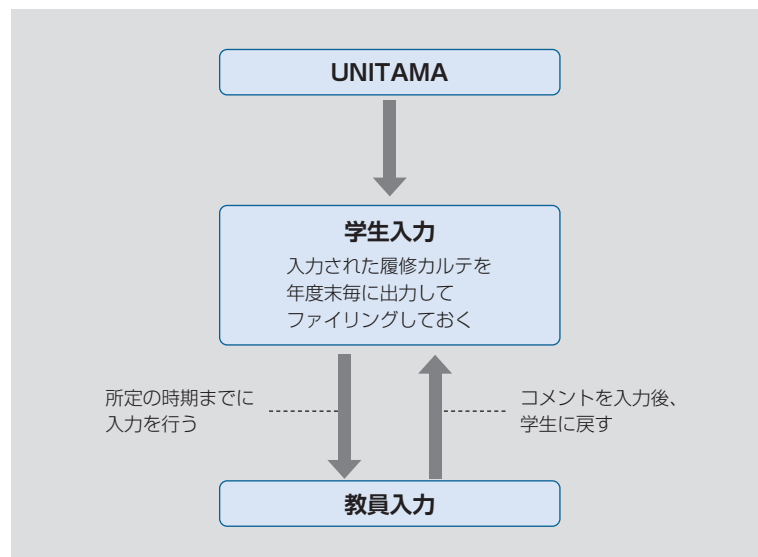
2 作成時期

教職課程の履修科目の受講を始めてから教育職員免許取得まで、継続して作成します。

3 内容

「1. 教職課程科目履修状況／資格・検定等取得状況」（教職課程科目履修状況等）、「2. 教職課程科目受講後のふりかえり」（教職に関する科目・教科に関する科目・教科又は教職に関する科目・66条の6に定める科目）、「3. 体験型学修のふりかえり」（インターンシップ・教育ボランティア等）、「4. 教育実習のふりかえり」、「5. 総括的な自己評価」（教職科目GPA・年度のふりかえりと今後の課題等）より構成されます。

4 作成手順



II

教育職員免許状を 取得するために 必要なこと

1 学校の先生になる!!	24
2 教育職員免許状	25
3 教師になろう!	26
4 参観実習	28
5 介護等体験	29
6 教育実習	31
7 教員採用試験	34

本学では経営学部・リベラルアーツ学部・観光学部を除く5学部9学科に教職課程が設置されています。

教職課程の受講を行い、所定の科目の単位をすべて修得すると、卒業と同時に教育職員免許状を取得することができます。

1 学校の先生になる!!

学校の先生になるためには、①教育職員免許状を取得する、②教員として採用される、という2つの大きなハードルがあります。

1 学校種別

- 学校を運営別に分けると、以下の3つに区分されます。
 - ① 公立：各都道府県や自治体
 - ② 私立：民間
 - ③ 国立：2004年（平成16年）4月より独立行政法人「国立大学法人」の運営
- これらの学校では、採用基準も異なれば、働く教員の立場や待遇など違う部分もたくさんあります。
- 単純に教員数で比較をしてみても、公立が全体の90%以上を占め、私立は10%弱、学校数自体が少ない国立大学法人で働く教員にいたってはわずかに1%、という数字です。ここでは、公立と私立の「教員」に焦点を当てて、その違いを比較していきます。

2 採用の違い

① 公立の場合

各都道府県か政令指定都市が実施する教員採用試験に合格することが必須です。合格者の中から採用が決定しますが、必ずしも希望する学校に配属されるとは限りません。

② 私立の場合

個別の学校単位で行われている「採用試験」に合格することが必須です。

また、各地域にある私学協会に登録し、採用候補者になる方法や、大学に届いた求人票から応募する方法等もあります。

欠員補充のケースが大半で、希望する学校から常に求人があるとは限りません。

* 学校とはいえ、私立学校は一般企業のようなものです。採用数も採用時期も、採用の方法も学校・校種（特に幼稚園）によって異なりますので、公立学校の教員になることに焦点を当てて解説を進めます。

2 教育職員免許状

教育職員免許状は、文部科学省から教職課程の認定を受けた大学で所定の単位を修得した者に対して、各都道府県の教育委員会が授与するものです。

教育職員免許状を取得するためには、基礎資格を満たし、教育職員免許法に定められている科目に基づいた本学の指定する科目の単位を修得する必要があります。

また、教育職員免許状を取得しただけでは、教員として就職することはできません。公立学校の場合、都道府県教育委員会（および一部の政令指定都市）で行う、教員採用候補者選考（教員採用試験）を受験し、合格（名簿登載）しなければ、採用されませんので十分注意してください。

1 教育職員免許状を取得するための条件

- ① 学士の学位を有すること（基礎資格）
- ② 次の4つの分野に大別される、それぞれの免許種類ごとに定められた所定の要件を満たすこと

教科に関する科目

▶ 各教科等の指導をするうえで基礎となる専門的な知識や技術を養う科目群

教職に関する科目

▶ 教員としての専門性を養う科目群

教科又は教職に関する科目

▶ 各自の志向にしたがって、教員としてのオリジナリティを養う科目群

免許法施行規則66条の6に定める科目

▶ 教員としての基本的な資質を養う科目群

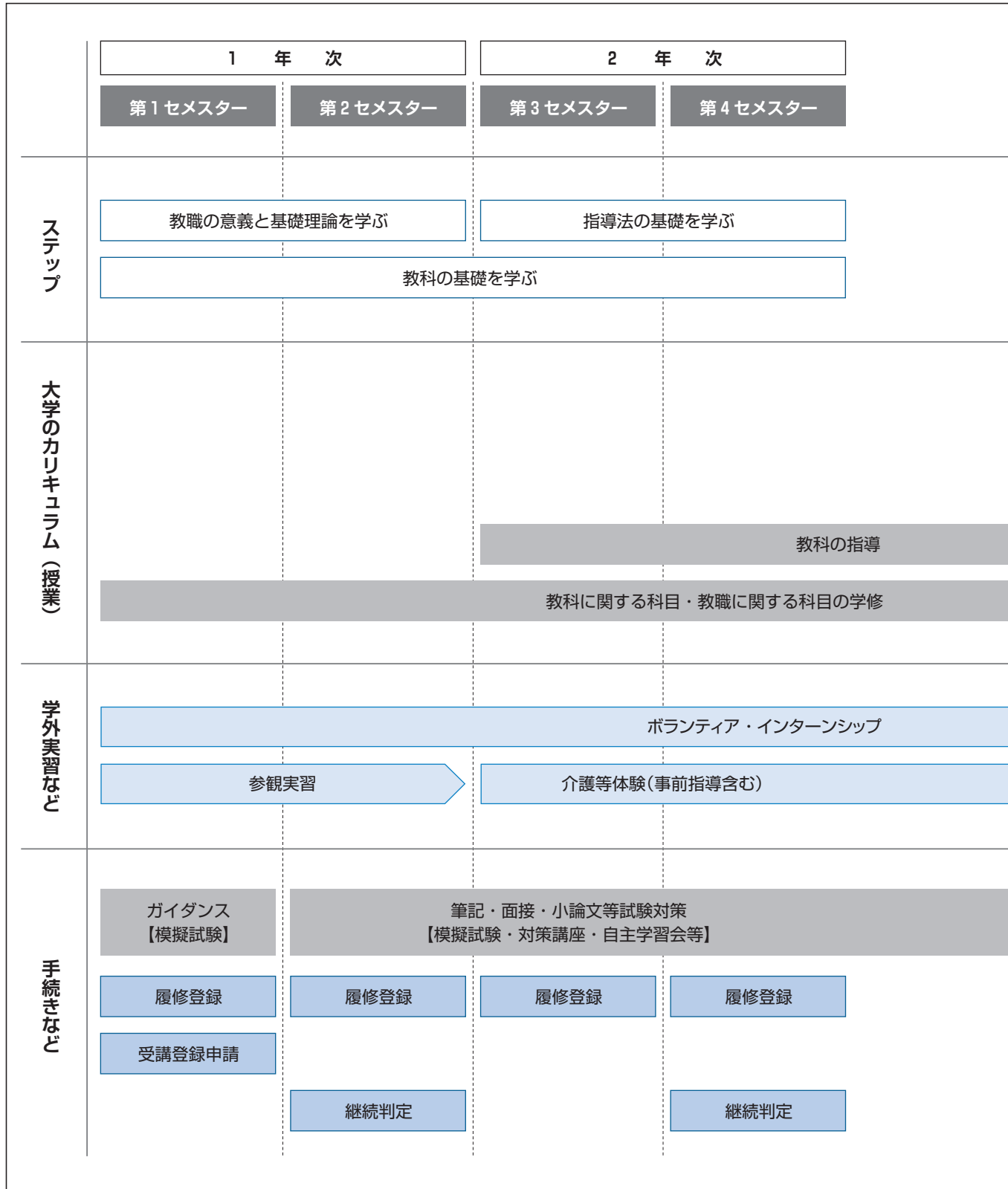
*履修にあたっては、該当のページをよく確認し、十分に注意してください。

- ③ 介護等体験（小学校および中学校教諭普通免許状）
小学校および中学校教諭普通免許状取得にあたっては、社会福祉施設5日間、特別支援学校2日間の合計7日間の介護等体験を行う必要があります。

3 教師になろう!

1 本学の教員養成プログラム

教師になるまでの流れを知ろう!

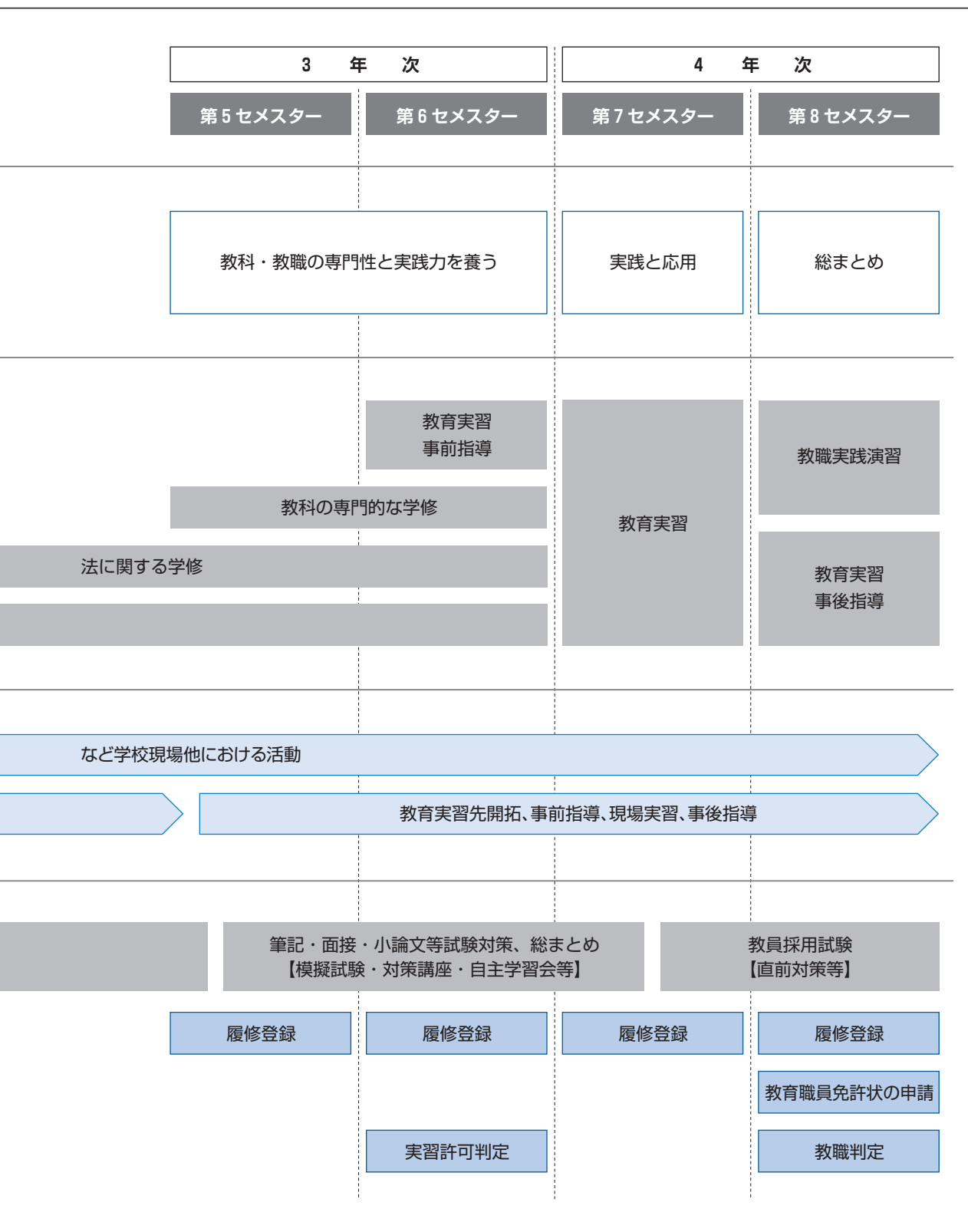


幼稚園・小学校・中学校・高等学校の先生になるためには、「教育職員免許状」の取得と教員採用試験に合格することが必要です。**本学では、教師教育リサーチセンターが4年間を見通した教員養成支援を行っています。**4年間の流れを見てみましょう。

※本学で取得可能な免許状の種類は学部・学科により異なります。

※経営学部・リベラルアーツ学部・観光学部には教職課程が設置されていません。

※このチャートはイメージであり、学部・学科や取得する免許状により一部異なる場合があります。



4 参観実習

参観実習とは、教育現場の現状把握ならびに進路選択の機会として、全学の教員志望者が1年次で受講します。

1 参観実習の趣旨

- 参観実習は、取得希望の校種・教科に合わせて、大学近隣の幼稚園・小学校・中学校に赴いて授業の様子をただ参観するというのではなく、“教える立場”で学校の1日を体験することで、大学の授業で学ぶ理論が実際の教育現場でどう生きるのかを身をもって知ることができ、教職課程の学修に対するモチベーションの向上につながります。また、その後の教育ボランティア等に対する事前学修の効果もあります。

2 参観実習に関する心構え

- 参観実習は、“教える立場”で学校の1日を体験しますので、ただ学校現場に行けば良いものではありません。参観実習に先立って行われる事前指導に出席をし、必要な書類の提出を行うことはもちろん、参観実習当日も学生気分ではなく、教員を目指す者としての十分な自覚をもって臨んでください。また、当然ですが、受入れ校・園の教職員の方々の指示に従い、勝手な判断や行動は絶対に慎んでください。

3 参観実習の概要

- ① **対象** 教職課程を履修している1年次生ならびに1年次に参加していない2年次生
- ② **日数** 幼稚園・小学校・中学校・高等学校・保育園のいずれか1日（終日）
- ③ **時期** 教育学部：1年次春semester（6月下旬）
他学部：1年次秋semester（11月中旬）
- ④ **費用** 学校までの交通費、給食代等の実費は各自が負担します。

5 介護等体験

介護等体験は、教員志願者が個人の尊厳および社会連帯の理念に関する認識を深めるために、障害者・高齢者などに対する介護・介助・交流等の体験を行う機会です。

1 介護等体験の趣旨

- 介護等体験は「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」（平成9年法律第90号）により、小学校・中学校の教諭の普通免許状を取得しようとする者に義務づけられています。
- 同法では、介護等体験とは『「障害者、高齢者等に対する介護、介助、これらの者との交流等の体験」であり、『義務教育に従事する教員が個人の尊厳及び社会連帯の理念に関する認識を深めることの重要性にかんがみ、教員としての資質の向上を図り、義務教育の一層の充実を期する観点から』体験が義務付けられています」（第1条）と記載されています。

2 介護等体験に対する心構え

- 介護等体験は、教育職員免許状（小学校および中学校）の取得を目指す学生にとって欠かすことのできない要件となっていますが、介護等体験を受け入れる特別支援学校や社会福祉施設等の現場は、皆さんに介護等体験の諸活動を通して対人援助の実際・人権尊重や関係形成の重要性を感じてもらっただけでなく、その目的や本来的役割等について理解を深めることを求めています。
- したがって、皆さんは社会で重要な役割を担っている特別支援学校や社会福祉施設での体験において、現場を混乱させることのないよう前もって準備することが求められます。大学としては、事前指導として位置づけているガイダンスや講義出席を満たさない者、必要な書類の提出を行わない者、体験先を不安にさせないよう義務づけている麻疹抗体検査証（陽性）を提出しない者等は、特別支援学校や社会福祉施設に派遣できないと判断します。
- なお、介護等体験を行うにあたり、下記の事項を強く意識してください。
 - ① 学生気分ではなく、教員を目指す者としての十分な自覚をもって臨むこと
 - ② その日、その日の目標と目的を持ち、受身的ではなく、主体的・積極的に行動すること
 - ③ 真剣に、誠意と熱意と敬意をもって臨むこと
 - ④ 学校・施設の教職員の方々の説明をよく聞き、指示に従って行動し、勝手な判断で行動しないこと
 - ⑤ 行動は落ち着いて冷静に、かつ迅速に。利用者にはにこやかに優しく接すること

3 介護等体験の概要

① 対 象

教職課程を履修している2年次生。

* 教育学部乳幼児発達学科に在籍する学生ならびに取得希望の免許状が幼稚園または高等学校のみの場合は必要ありません。

* 当該学年においてSAE海外留学・研修プログラムに参加する学生、文学部英語教育学科の学生は、3年次で体験を実施します。

② 体験日数

本学では法令で定められている7日間の体験について、特別支援学校2日間、社会福祉施設5日間で行います。

③ 体験内容

具体的な体験内容については、受け入れ側に任されていますが、一般的には、介護・介助の他、高齢者や障害者の話し相手、散歩の付き添いなどです。

④ 体験時期

8月初旬～翌年3月の期間に行います。なお、具体的な体験日は、受け入れ施設・学校、社会福祉協議会・教育委員会・他大学との兼ね合いなど、さまざまな条件を総合して調整されるものです。皆さんが体験日を指定することはできません。

⑤ 体験料等

体験料、ならびに諸経費は教職課程受講料に含まれています。

6 教育実習

教育実習では、皆さん一人ひとりが「社会人」として見られ、「先生」と呼ばれます。自覚と責任のある行動をするようにしてください。

また、教育実習の実施までには、数多くの手続きや連絡を確実に行う必要があります。実際の手続きについては教師教育リサーチセンターからの指示を元に各自で責任を持って行ってください。勝手な自己判断による行動や、手続きに漏れ等が生じた場合、教育実習の受講ができなくなることもあります。

「教育実習」とは、教育職員免許状取得のための必修科目です。通常の講義科目とは異なり、教育の現場において一定期間「教員としての実務」に就くことを中心に、ガイダンスや事前指導を受講し、所定の要件をすべて満たして初めて単位を修得することができます。

大学在学中に、関係する科目の学修をしても、免許の取得前でありながら授業を担当する機会を与えられ、専門職と同等の経験ができる「現場実習」は教職課程以外にはありません。また、その対象は日々成長、発達をとげつつある幼児・児童・生徒ですから、甘えや怠慢が許されるはずはありません。意識の上ではひとりの教師・社会人としての覚悟が必要です。その意味では、卒業後の進路がたとえ教職の道でなくとも、社会のどの分野に進んでも役立つ“インターンシップ”という側面を持っています。

1 教育実習の心得

- 教育実習は、特殊できわめて重要な科目です。実習校だけではなく、都道府県および市区町村の教育委員会との対外的な関係もあります。
- また、現場実習では、幼児・児童・生徒から「先生」と呼ばれるという特殊な立場でもあり、幼児・児童・生徒に対する影響も大きいということを決して忘れないでください。さらに、実習校・園では、他大学からの実習生と比較されたうえで、本学の学生として評価されることも、しっかり心得ておいてください。

2 教育実習の目的

- 教育実習は、大学で学んだ教育に関する知識・技術を、教育の現場で実際に行い、直接肌で感じ、身をもって検証する機会です。校長・園長先生をはじめとする多くの教職員の指導を受けながら、「先生」と呼ばれるという立場で経験することになります。
- これは単に教師の仕事の「見習い訓練」をするのではなく、幼児・児童・生徒への教科の学習や、さまざまな行事やクラブ活動等の課外活動を支援する教師としての役割を体験し、幼児・児童・生徒たちとの理解をふまえた交流の在り方を模索し、学校という社会的制度の維持運営の課題を認識するなど、公教育に関して実践的・多面的に学ぶことを目的とするものです。
- また、この現場実習を通じて、教師としての適性を判断したり、教職を志望していくうえでの課題をつかんだりすることもきわめて重要となります。

3 時期と日数

免許状の希望名				実習校種	時 期	日 数
幼稚園	小学校	中学校	高等学校			
●				幼稚園	3年次： 第6セメスター 4年次： 第7セメスター	2週間10日ずつ
●	●					
●	●			小学校	5月初旬～ 6月末日	4週間20日間
	●					
		●		中学校	同上（注）	教育学部は原則 4週間20日間、 他学部は3週間 15日間以上
		●	●	中学校 または 高等学校		教育学部は原則 4週間20日間、 他学部は3週間 15日間以上
			●	高等学校		2週間10日以上

* 実習校から上記以外の時期を指定された場合は教師教育リサーチセンターに相談すること

* 教育学部のサブ免（小・中・高）、ダブル免許プログラム、小学校課程特別履修、義務教育学校英語専科教員養成プログラムの実習については、

① 実習時期はともに第8セメスターとする

② 実習期間はともに原則2週間10日とするが、地域・学校により異なるケースもあるので注意すること

* 教育学部のサブ免（幼）の実習については第6セメスター（2週間10日）とする

（注）芸術学部芸術教育学科においては、3年次：第6セメスターにおいて実施する

4 教育実習の進め方

① 実習校・実習園の決定

1. 幼稚園

原則として、本人の希望を基に大学が配当します。

詳細は、教育実習園開拓ガイダンス（2年次・3年次）にて説明します。

2. 小学校・中学校・高等学校

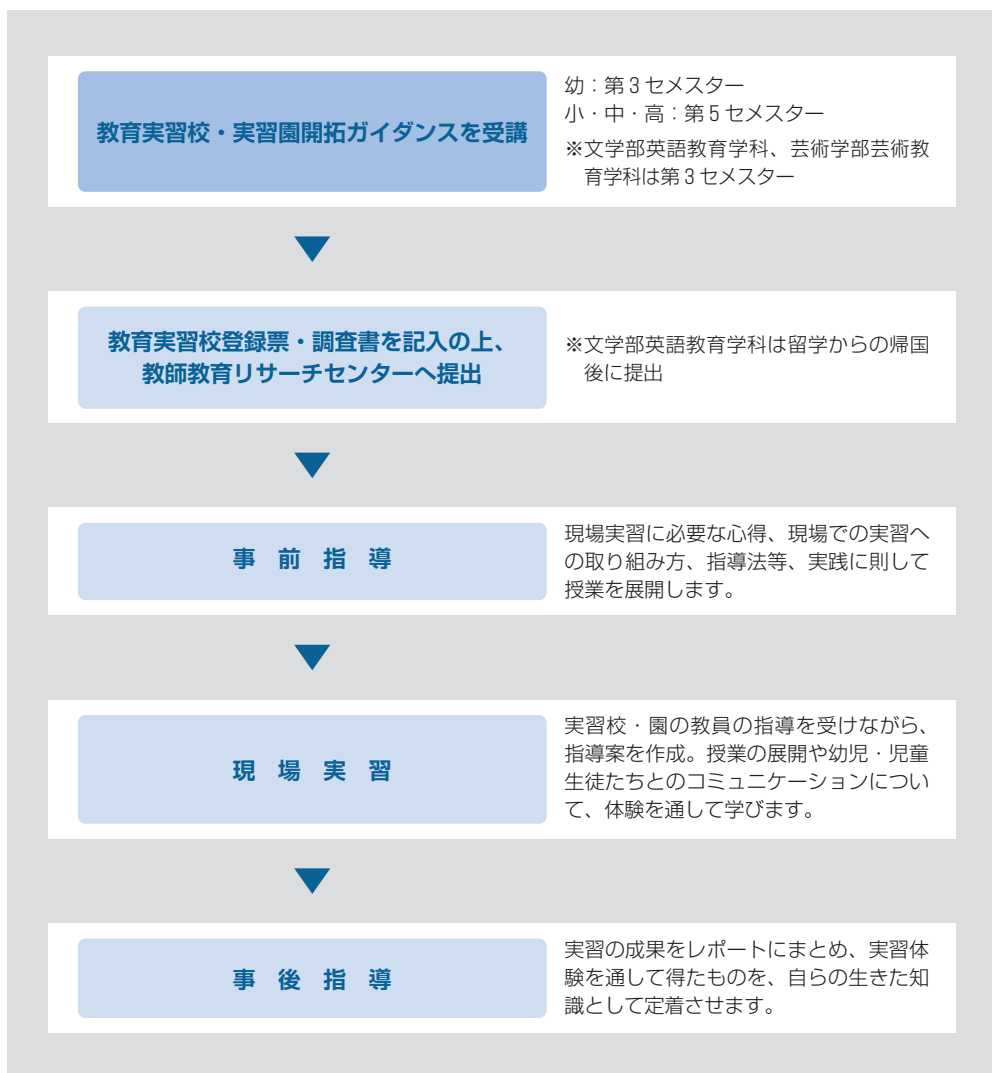
● 教育実習と教員採用は密接に関連しているため、自分が教員として働きたいと思う学校種・地域（教員採用試験を実施している都道府県ならびに政令指定都市）で行うのが望ましいでしょう。

● ただし、地域によっては、出身校での実習を禁止する学校や、卒業生以外受け入れ不可の学校がありますので、各自で確認する必要があります。

● なお、東京都の公立学校、また横浜市立小・中学校、川崎市立小・中学校、相模原市立小・中学校の実習希望者は、大学で取りまとめて申請を行います。

● 詳細は、3年次春に行う教育実習校開拓ガイダンスにて説明します。

② 実習までのスケジュール



③ 留意事項

- 教育実習は「教育」の実習ですから、「授業」の実習だけでなく、あらゆる教育の仕事について実習します。勤務は「教育実習の手引き」に従い厳正でなければなりません。
- 実習生は実習校・園の方針に基づいて行動しなければなりません。ひとりよがりの考え方や行動によって、実習校・園の幼児・児童・生徒に影響を与えることは許されません。
- 実習生はそれぞれクラスに配属されます。実習中は「幼児・児童・生徒理解」を深め、人間的接触の機会を多くもつよう努力しなければなりません。特別活動にも積極的に参加すべきです。
- 実習生は授業を担当するたびに学習指導案を作成します。その作成にあたっては、実習校・園の指導教諭の指導を受けなければなりません。授業終了後は進んでその指導を受け、的確な反省を行い、次の授業運営の向上を目指さなければなりません。
- 実習生は日々の勤務や仕事の内容を「実習日誌」に詳細に記録し、実習校・園の指導教諭に提出しなければなりません。

7 教員採用試験

教育職員免許状を取得しただけでは教員として働くことはできません。「教諭」として教壇に立つためには、公立・私立を問わず採用試験（選考）に合格する必要があります。

教員採用試験に向けて、最新かつ正しい情報を入手することが大切です。ぜひ、積極的に教職サポートルームを活用してください。また昨今の教員採用試験では「教師の資質」が厳しく問われており、面接等に選考の重きを置く「人物重視の傾向」が年々強まってきていますので筆記試験の勉強だけでなく日々自分を磨く努力をしましょう。

1 公立学校

- 公立学校における教員採用試験は、正式には「教員採用候補者選考試験（検査）」といい、さまざまな試験を実施して、教員の候補者として適した人材を選抜する試験です。多くの課題を抱える近年の学校教育においては優れた教師の確保が重要となっており、最近の教員採用試験では人物を重視する傾向にあります。

2 教員採用数と競争率

- 現在の教員採用試験は、2018年（平成30年）頃を境に採用者数の減少期に入っていくことが予想され、競争率も下げ止まり傾向にあります。
- 採用状況は地域差が大きく、毎年発表される各自治体の採用者数や競争率を確認するようにしましょう。
- こうした地域間格差に加え、校種間でも競争率には大きな差が生じています。小学校の競争率は下げ止まり傾向にあるものの、中学校の現在の競争率は全国平均で7倍程度に緩和されています。これに対し高等学校は教科にもよりますが依然として9倍程度の厳しい競争が続いています。
- いずれにせよ、採用試験を突破するには、計画的な準備と情報収集、そして効率的な試験対策が必要です。

3 教員採用試験の内容

- 教員採用試験は基本的に1次試験と2次試験で構成されています（一部の県・政令指定都市は1次・2次の区別なし）。筆記試験中心の1次試験で受験生を最終合格者の1.5倍～3倍にまで絞り込み、1次試験に合格した人だけが、面接や論作文、実技中心の2次試験に進むことができます。
- 1次試験は毎年、7月に行われています。北海道、東北、関東甲信越、東海・北陸、近畿、中国・四国、九州のブロックごとに同じ日に実施されるのが特徴です。もちろん、日程が重複しなければ、いくつかの都道府県ならびに政令指定都市（以下自治体）を併願することもできます。
- 2次試験は8月上旬～9月末にかけて行われます。試験の内容は、主に面接試験や論作文試験、実技試験が行われますが、自治体によっては教養試験や専門試験を実施する場合があります。試験の結果は9月中旬～10月中旬に発表され、合格（最終合格）すると「教員候補者名簿」に記載されます。

- 採用試験では、次のような内容が1次試験と2次試験に振り分けられて実施されています。ただし、自治体ごとに形式や傾向は異なるので注意してください。

試験名	試験内容
筆記試験	教養試験と専門試験が行われます。教養試験は、教職に関する知識を問う教職教養と、一般的な知識を問う一般教養からなります。また専門試験は、志望する校種・教科に関する内容について出題されます。
論作文試験	教育論や実践的な指導方法のテーマを課し、受験者の人物像や教師としての考え方・資質を評価します。
面接試験	個人面接・集団面接・集団討論・模擬授業・場面指導など、さまざまな形態で行われます。最近では教員としての資質能力を兼ね備えているかを重視する傾向にあり、面接試験のウェイトが大きくなっています。そのため、2～3回面接を行ったり、模擬授業や場面指導を取り入れたりして、受験者の人物像や教師としての資質能力を多角的に評価します。
実技試験	小学校の音楽や体育、中学校・高校の英語・音楽・家庭・保健体育・工業・商業などの教科・科目で行われます。その教科・科目に関わる基本的な技術・技能を有しているかを判断します。
適性試験	教員の資質として要求される諸々の特性について、客観的に調べるために実施されます。主に、クレペリン検査・Y-G性格検査・MMP I（ミネソタ多面人格目録）などが用いられます。

4 試験の合格と採用

- 教員採用試験は、試験結果の上位者から順に「教員候補者名簿」に登載され、教員需給を調整した上で候補者名簿の中から採用内定が出されます。したがって、最終合格者数が教員需要数を上回った場合は採用されないこととなります。ただし、候補者名簿は1年間有効ですので、採用されなかった場合でも、その期間内に教員の欠員が生じたときには採用されることがあります。しかし、採用がなかった場合は、次年度の試験を再受験しなければなりません。最近では、その年度の採用試験において候補者名簿に登載されながら採用されなかった者に対して、次年度の1次試験を免除するといった特別な措置をとる自治体が増えてきています。
- なお採用内定者については、市区町村教育委員会や学校長による面談を行った後、本採用・赴任校が決定します。

5 私立学校（園）

- 私立学校（園）における教員採用試験は、校種や自治体によって異なりますので、希望する学校（園）の求人があるのか、求人があるのならどんな選考試験を行うのか、ホームページ等から情報を収集しなければなりません。また教師教育リサーチセンターに届いた求人票から、情報収集するのも良いでしょう。いずれにしても、公立学校のように定期的に採用があるのではなく、欠員が出た場合の補充採用となりますので、積極的に行動することが必要です。
- *私学適性検査の受検が必須の場合、学校（園）が独自で行う採用試験とは別に、私学適性検査を受検しなければなりません。

6 教員・保育士 就職支援プログラム（通学）

区分	講 座	対象学年			
		1年次	2年次	3年次	4年次
教育委員会学内説明会	公立学校教員採用選考 学内説明会《春・秋・冬季》 （東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、埼玉県、 さいたま市、千葉県・市、茨城県、静岡県、静岡市、 浜松市、堺市等）	●	●	●	●
	東京教師養成塾 募集説明会（東京都）《教育学部対象》	●	●	●	
	かながわティーチャーズカレッジ 学内説明会（神奈川県）	●	●	●	○
	ふじさわティーチャーズカレッジ 学内説明会（藤沢市）	○	●	●	●
	よこはま教師塾「アイ・カレッジ」 学内説明会（横浜市）	○	●	●	●
	さがみ風っ子教師塾 学内説明会（相模原市）	○	●	●	●
教員・保育士 ガイダンス	学習スタートガイダンス・学内講座説明会（各学年向け）	●	●	●	
	教員希望者直前就職ガイダンス（希望地調査）幼小中高			●	
	保育士希望者直前就職ガイダンス（希望地調査）			●	
	私立教員就職ガイダンス（小・中・高）			○	●
	幼稚園教諭・保育士・福祉職直前就職ガイダンス			○	●
	公立保育士試験直前対策ガイダンス			○	●
教職講座セミナー等	教職講座（1年次向け・年間） 《教職課程基礎講座、一般教養・模擬試験、ガイダンス・ 学内講座説明会、現職教員体験談等、各種講座を含む》	●			
	合宿研修「教員になるための基礎を築こう！」	●	●		
	教職講座「コミュニケーション力向上のために！」〈第1・2弾〉	●	●		
	「教師の伝える力」養成セミナー		●	●	○
	教職特別講座（1年次向け）	●			
年間採用 対策講座	教員・保育士採用試験対策講座Ⅰ（就職ガイダンス）		○	●	
	教員・保育士採用試験対策講座Ⅱー1（論作文・基礎）		●	●	
	教員・保育士採用試験対策講座Ⅱー2（論作文・実践）〈～3月〉			●	
	教員・保育士採用試験対策講座Ⅲ（面接・実践）〈～2月〉			●	
	教員・保育士採用試験対策講座Ⅳ（集中講座）実技含む		○	●	
	教員・保育士採用試験対策講座Ⅴ（論作文）				●
	教員採用試験対策講座Ⅵ（第一次試験対策）等				●
	教員・保育士採用試験対策講座Ⅶ・Ⅷ（試験直前）				●
	教員・保育士採用試験対策講座Ⅸ（登載者対象）				●
実技対策講座「幼稚園教諭・保育士コース」		○	●		
筆記試験 対策等	基礎力向上講座（数学・理科）	●	●	○	
	教職教養対策講座		○	●	○
	筆記試験対策「一般教養A（人文・社会）」「一般教養B（数学・理科）」	●	●	●	○
	筆記試験対策「専門教養（小学校等）」		●	●	○
	教職Web講座「教職・一般・専門等」〈～翌年7月〉	●	●	●	○
	過去問ワークショップ			●	
	県別学習相談会			●	
	教員採用試験「直前対策講座」				●

区分	講 座	対象学年			
		1年次	2年次	3年次	4年次
模 擬 試 験	教員採用模擬試験（全国公開模擬試験a・b）	○	●	●	○
	教員採用模擬試験（首都圏近郊・自治体別）		○	●	●
	教員採用模擬試験（主に地方向け）		○	●	●
	教員採用模擬試験（プレイバック模擬試験）		○	●	○
	教員採用模擬試験（トライアル模擬試験）	●	●		
	保育士就職模擬試験	○	●	●	●
体 就 職 支 援 （ 通 年 ）	教職サポートルームにおける個別相談	●	●	●	●
	キャリアカウンセリング（個別相談）	●	●	●	●

※講座によっては別途受講料が必要となるものがあります。詳細については、UNITAMA等の掲示にて確認してください。

Ⅲ

教育職員免許状 取得のための 履修案内

1 教科に関する科目	40
2 教職に関する科目	40
3 教科又は教職に関する科目	41
4 免許法施行規則第66条の6に定める科目	41
<hr/>	
■ 文学部	42
■ 農学部	47
■ 工学部	53
■ 教育学部	62
■ 芸術学部	75

1 教科に関する科目

■履修上の留意事項

免許の種類ごとに定められている規則に従い、必要な単位数を修得すること。

* 余剰単位は「教科又は教職に関する科目」に充てることができます。

2 教職に関する科目

■履修上の留意事項

免許の種類ごとに定められている規則に従い、必要な単位数を修得すること。

* 余剰単位は「教科又は教職に関する科目」に充てることができます。

* 各教科の指導法は取得しようとする免許の教科以外、「教職に関する科目」の余剰単位として、「教科又は教職に関する科目」に充てることはできません。

* 「教育実習」5単位数を修得した場合、他の免許種で「教育実習」3単位数で要件を満たすときには流用できます。ただし、2単位数を「教職に関する科目」の余剰単位として、「教科又は教職に関する科目」に充てることはできません。

3 教科又は教職に関する科目

■履修上の留意事項

- 「教科又は教職に関する科目」または最低修得単位を超えて履修した「教科に関する科目」もしくは「教職に関する科目」について、併せて幼1種=10単位、小1種=10単位、小2種=2単位、中1種=8単位、高1種=16単位以上修得してください。

例えば次のとおりになります。

	最低修得単位	修得単位	
教職に関する科目	= 45単位	51単位	= 6単位余剰
教科に関する科目	= 8単位	10単位	= 2単位余剰
教科又は教職に関する科目	= 10単位	2単位	←

(余剰分の8単位を充てることができます)

*ただし各教科の指導法は、取得しようとする免許状の教科以外、余剰単位として充てててはできません。

小学校1種免許状の場合の例

	教職に関する科目 (45単位以上)	教科に関する科目 (8単位以上)	教科又は教職に関する科目 (10単位以上)
A	修得単位数 45単位	修得単位数 8単位	修得単位数 10単位
B	修得単位数 51単位 余剰単位数 (6単位)	修得単位数 10単位 余剰単位数 (2単位)	修得単位数 2単位 余剰単位数 (8単位)
C	修得単位数 53単位 余剰単位数 (8単位)	修得単位数 10単位 余剰単位数 (2単位)	余剰単位数 (10単位)

「教科又は教職に関する科目」の単位の修得方法は、A・B・Cいずれの方法でも可。

4 免許法施行規則第66条の6に定める科目

■履修上の留意事項

「日本国憲法」「体育」「外国語コミュニケーション」「情報機器の操作」の各カテゴリーから、学部・学科ごとに定められている科目を合計8単位以上修得すること。

*余剰単位があったとしても、「教科又は教職に関する科目」等に充ててはできません。

文学部

■ 国語教育学科 教職課程受講条件

受講許可基準	第1 Semester	入学時に「国語教員養成コース」を選択し、かつ、入学後に受講申請書を期日までに提出していること(1)
	第2 Semester 終了時	累積GPA2.30以上であること
	第4 Semester 終了時	累積GPA2.50以上であること(2)
継続判定基準	第4 Semester 終了時 (3)	① 累積GPA2.50以上であること ② 国語教育学科学習継続条件を満たしていること
	第6 Semester 終了時 (3)	① 累積GPA2.50以上であること ② 国語教育学科学習継続条件を満たしていること ③ 教育実習（事前指導）で「P評価」を得ていること ④ 「教育実習」「教職実践演習」以外の「教職に関する科目」の必修科目を修得済みであること

- (1) 「教職課程の受講登録・継続申請」については当該ページを参照のこと。第3 Semester以降に教職課程を受講する場合にも、受講登録の申請が必要である。
- (2) 第2 Semester終了時まで教職課程の受講や継続等に関する手続きを行いながら、第2 Semester終了時に受講許可基準を満たせなかった者は、指定の期日までに所定の手続きを行った場合に限り、第4 Semester終了時に再度受講判定を受けることができる。受講許可基準を満たした場合、第5 Semesterより教職課程の受講が認められる。ただし、単位修得状況によって卒業時期が遅くなる場合もある。
- (3) 第4 Semester・第6 Semester終了時にこの基準を満たした者は、第7 Semester以降に教育実習を行うことができる。基準を満たせなかった場合は、「国語教員養成コース」を継続することは可能だが、教育実習を行うことができず、卒業時に教員免許状を取得することができない。

■ 英語教育学科 教職課程受講条件

受講許可基準	第1 Semester	入学時に「英語教員養成コース」を選択し、入学後に受講申請書を期日までに提出していること(1)
継続判定基準	第2 Semester 終了時 (2)(3)	① 「ELF102」までの単位を修得していること ② 累積GPAが2.00以上であること
	第6 Semester 終了時 (4)	① TOEIC® L&R700点以上（あるいはIELTS5.5、TOEFLiBT70、英検準1級以上）を取得していること。あるいは、累積GPAが2.40以上であること ② 「教育実習（事前指導）」で「P評価」を得ていること ③ 「教育実習」「教職実践演習」以外の「教職に関する科目」の必修科目を修得済みであること

- (1) 「教職課程の受講登録・継続」についてはp.10を参照。第3 Semester以降に教職課程の受講を開始することを希望する場合にも、受講登録の申請が必要である。
- (2) 第2 Semester終了時にELFコミュニケーションコースから英語教員養成コースにコース変更する場合、この継続判定基準を満たしていることが必要である。なお、コースを変更すると卒業要件が変わるので注意すること。
- (3) 第2 Semester終了時に継続判定基準を満たせなかった場合、指定の期日までに所定の書類を提出すれば、第4 Semesterの終了時に再度受講判定を受けることができる。その際の基準は、第2 Semester終了時の継続判定基準と同一のものをを用いる。第4 Semester終了時に受講許可基準を満たした場合、第5 Semesterより教職課程の受講ができる。ただし、卒業が1年以上延長される。
- (4) 第6 Semester終了時にこの継続判定基準を満たした者は、第7 Semester以降に教育実習を行うことができる。基準を満たせなかった場合は、教育実習を行うことができず、卒業時に教員免許状を取得することができない。

教科に関する科目

■ 中学校教諭 1 種免許状

■ 高等学校教諭 1 種免許状

国 語

文学部 国語教育学科

免許法施行規則に定める科目		本学で開設する科目		修得単位	備 考	
科 目	単位	科 目	単位			
国語学 (音声言語及び文章表現に関するものを含む。)	20	○日本語学	2	20		
		日本語学演習	2			
		日本語文法論Ⅰ	2			
		日本語文法論Ⅱ	2			
		日本語音韻論	2			
		日本語語彙論	2			
		日本語学研究	2			
		日本語史	2			
国文学 (国文学史を含む。)	20	○日本文学概論	2			
		○日本文学史	2			
		日本近代文学演習	2			
		日本近代文学研究	2			
		日本古典文学演習	2			
		日本古典文学研究	2			
漢文学		○漢文学	2			
書道 (書写を中心とする。)		○書写	2		中 1 種免のみ*	
	20	免許状取得に必要な単位数			20	

〔備考〕 ○印は必修科目

* 高等学校教諭 (国語) 1 種免許状を取得する場合に、「書写」は、高等学校教諭 (国語) 1 種免許状取得のための「教科に関する科目」ではないため「教科又は教職に関する科目」に充てることはできません。

教科に関する科目

■ 中学校教諭 1 種免許状

■ 高等学校教諭 1 種免許状

英 語

文学部 英語教育学科

免許法施行規則に定める科目		本学で開講する科目		修得単位	備 考
科 目	単 位	科 目	単 位		
英語学		○English Grammar	2	20	
		○English in Global Contexts	2		
英米文学	20	Issues in Applied Linguistics	2		
		Issues in Second Language Acquisition	2		
		Issues in English Linguistics	2		
		○Vocabulary Building A	1		
		Vocabulary Building B	1		
		○British and American Literature	2		
		ELF 101	4		
		ELF 102	4		
		○ELF 201	4		
		○ELF 202	4		
		ELF 301	4		
		ELF 302	4		
		ELF 401	4		
		ELF 402	4		
		English for Academic Purposes A	4		
		English for Academic Purposes B	4		
		English for Academic Purposes (Advanced)	4		
		Speech Workshop	2		
		Writing Workshop	2		
		Discussion Workshop	2		
異文化理解	20	○Multiculturalism in English-speaking Areas	2		
		Issues in English-speaking Cultures	2		
		Conflict Resolution	2		
		免許状取得に必要な単位数		20	

〔備考〕 ○印は必修科目

教職に関する科目

■ 中学校教諭 1 種免許状

■ 高等学校教諭 1 種免許状

文学部

免許法施行規則に定める 専門教育科目区分等		本学で開設する科目		修得単位		備 考		
科 目	単位	科 目	単位	中 1	高 1			
教職の意義等 に関する科目	教職の意義及び教員の役割	○教職概論	2	2	2			
	教員の職務内容（研修、服務及び身分保障等を含む。）							
	進路選択に資する各種の機会の提供等							
教育の基礎理論に 関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	○教育原理	2	6 以上	6 以上			
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。）	教育哲学	2					
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項	教育史概論	2					
教育課程及び指導法に関する科目	教育課程の意義及び編成の方法	○学習・発達論	2	4	4	※①②		
	各教科の指導法	○教育の制度と経営	2					
		○国語科指導法Ⅰ	2					
		○国語科指導法Ⅱ	2					
		○国語科指導法Ⅲ	2					
	道徳の指導法	○国語科指導法Ⅳ	2					
		○英語科指導法Ⅰ	4					
	特別活動の指導法	○英語科指導法Ⅱ	2					
		○英語科指導法Ⅲ	2					
	教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）	○道徳教育の理論と方法（中）	2				2	—
○特別活動の理論と方法（中・高）		2	2	2				
生徒指導、教育相談 に関する科目	生徒指導の理論及び方法	○教育の方法と技術（中・高）	2	4	4			
	教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	○コンピュータと学習支援（中・高）	2				2	2
	進路指導の理論及び方法	○教育方法学（中・高）	2				2	2
教育実習 （事前・事後の指導 1 単位を含む。）	中 5 高 3	○生徒・進路指導の理論と方法（中・高）	2	4	4			
		○教育相談の理論と方法（中・高）	2					
教職実践演習	2	○教育実習（中学校）	5	5	—	※④		
中学校	31	○教育実習（高等学校）	3	—	3			
高等学校	23	○教職実践演習（中・高）	2	2	2			
		免許状取得に必要な単位数	国 語	31	27			
			英 語					

〔備考〕 ○印は必修科目

※① 各教科の指導法は、取得しようとする免許状の教科ごとに履修してください。

※② 「教職に関する科目」の余剰単位として、取得する免許の教科以外のものを「教科又は教職に関する科目」に充てることはできません。

※③ 「道徳教育の理論と方法（中）」は、中 1 種免のみ必修。高 1 種免申請の場合は「教科又は教職に関する科目」として充てられます。

※④ 中学校・高等学校の免許を両方取得希望の場合、実習先の校種に関係なく、「教育実習（中学校）」を履修してください。

教科又は教職に関する科目

■ 中学校教諭 1 種免許状

■ 高等学校教諭 1 種免許状

文学部

免許法施行規則に定める科目		本学で開設する科目		修得単位	備 考
科 目	単位	科 目	単位		
教科又は教職に関する科目	中 8 高16	○全人教育論	2	中 8 高16	
		異文化理解と教育	2		
		生命と性の教育	2		国語教育学科のみ
		情報メディアの活用	2		国語教育学科のみ
		教職演習 A	1		
		道徳教育の理論と方法 (中)	2		高1種のみ
		スクールインターンシップ A	2		国語教育学科のみ
		スクールインターンシップ B	2		国語教育学科のみ
		スクールインターンシップ C	2		国語教育学科のみ
		スクールインターンシップ D	2		国語教育学科のみ
		School Internship A	2		英語教育学科のみ
		School Internship B	2		英語教育学科のみ
		School Internship C	2		英語教育学科のみ
		教育現場研究	2		国語教育学科のみ

〔備考〕 ○印は必修科目

※ 「教科又は教職に関する科目」 には上記科目の他に、「教科に関する科目」「教職に関する科目」の余剰単位を充てることができます。

免許法施行規則第66条の 6 に定める科目

■ 中学校教諭 1 種免許状

■ 高等学校教諭 1 種免許状

文学部

免許法施行規則に定める科目		本学で開設する科目		修得単位	備 考
科 目	単位	科 目	単位		
日本国憲法	2	日本国憲法	2	2	
体育	2	健康教育	1	2	
		体育	1		
外国語コミュニケーション	2	ELF 101	4	4	
		ELF 102	4		
		ELF 201	4		
		ELF 202	4		国語教育学科のみ
		ELF 301	4		国語教育学科のみ
情報機器の操作	2	マルチメディア表現	2	2	
		ネットワーク入門	2		
		情報科学入門	2		
		データ処理	2		

農学部生産農学科における教育職員免許状の取得にあたっては、教職課程（理科教員養成プログラム）を受講し、所定の条件をすべて充足する必要があります。受講にあたっては「履修モデル」を参考にして履修計画を立ててください。第6セメスター終了時には「教育実習受講条件チェック」を受けなければなりません（その時点での単位修得状況によって、卒業時期が1年以上遅くなる場合があります）。詳細は、以下の記載内容とともに、『履修ガイド』の教育課程表を参照してください。

教職課程（理科教員養成プログラム）受講者は、卒業要件を充足させることにより、卒業することができます。卒業要件は、『履修ガイド』p.85を参照してください。

1 受講条件チェック

教育実習（現場実習）を受講するには、第6セメスター終了時に以下の条件を充足していなければなりません。充足できなかった場合は、第7セメスター（4年次）に進めますが、卒業時期は1年以上先に延びます。

- ① 「教育実習」「教職実践演習」以外の「教職に関する科目」の必修科目を修得済みであること。
なお、各教科の指導法については、理科のみもしくは理科と農業を取得する者は「理科指導法 I・II」、農業のみの学生は「農業科指導法 I・II」を修得することとする。
- ② 「教育実習（事前指導）」で「P評価」を得ていること。

2 履修上の留意事項

- ① 「C・F評価」科目の再履修制度のうち、「C評価」を受けた科目の再履修については『履修ガイド』p.50を参照し、履修登録前に必ず教務担当教員の指導を受けたうえで、適切に手続きを行ってください。
- ② 時間割（時間帯・教室など）については変更等をお知らせする場合がありますので、UNITAMAおよび大学7号館の掲示を十分確認してください。
- ③ 夏期休暇等実施される科目については、「介護等体験」や履修上限単位を考慮して履修してください。履修登録・単位認定は授業後の翌学期で、16単位上限に含まれます。
- ④ 教職課程（理科教員養成プログラム）受講者は、教育職員免許状以外の資格を取得することは困難です。資格関連の科目履修が可能かどうか、履修上限と時間割を十分に検討し、不明な点についてはクラス担任または教職担当教員に相談してください。

教科に関する科目

■ 中学校教諭 1 種免許状

理 科

農学部 生産農学科

免許法施行規則に定める科目		本学で開設する科目		修得単位	備 考
科 目	単位	科 目	単位		
物理学	20	○物理学	2	20	
物理学実験 (コンピュータ活用を含む。)		○物理学実験	1		
化学		○化学	2		
		分析化学	2		
		○有機化学	2		
化学実験 (コンピュータ活用を含む。)		○生化学	2		
		化学実験スキル	2		※学科必修科目
生物学		○基礎化学実験	2		
		○生物学	2		
		分子生物学 I	2		
		細胞生物学	2		
		動物行動学	2		
生物学実験 (コンピュータ活用を含む。)	生物実験スキル	2	※学科必修科目		
	○基礎生物学実験	2			
地学	生物統計学	2	※学科必修科目		
	○地学	2			
地学実験 (コンピュータ活用を含む。)	○地学実験	1			
	20	免許状取得に必要な単位数		20	

〔備考〕 ○印は必修科目

※高等学校教諭 1 種免許状の免許法施行規則に定める科目は、下記の配列となります。

- ・物理学
- ・化学
- ・生物学
- ・地学
- ・「物理学実験（コンピュータ活用を含む。）、化学実験（コンピュータ活用を含む。）、生物学実験（コンピュータ活用を含む。）、地学実験（コンピュータ活用を含む。）」

■ 高等学校教諭 1 種免許状

理 科

農学部 生産農学科

免許法施行規則に定める科目		本学で開設する科目		修得単位	備 考
科 目	単位	科 目	単位		
物理学	20	○物理学	2	20	
化学		○化学	2		
		分析化学	2		
		○有機化学	2		
生物学		○生化学	2		
		化学実験スキル	2		※学科必修科目
		○生物学	2		
		分子生物学 I	2		
		細胞生物学	2		
地学		動物行動学	2		
		生物実験スキル	2		※学科必修科目
物理学実験 (コンピュータ活用を含む。)		○地学	2		
化学実験 (コンピュータ活用を含む。)		○物理学実験	1		
生物学実験 (コンピュータ活用を含む。)		○基礎化学実験	2		
地学実験 (コンピュータ活用を含む。)	○基礎生物学実験	2			
	生物統計学	2	※学科必修科目		
	○地学実験	1			
	免許状取得に必要な単位数	20			

【備考】 ○印は必修科目

※中学校教諭 1 種免許状の免許法施行規則に定める科目は、下記の配列となります。

- ・物理学
- ・物理学実験 (コンピュータ活用を含む。)
- ・化学
- ・化学実験 (コンピュータ活用を含む。)
- ・生物学
- ・生物学実験 (コンピュータ活用を含む。)
- ・地学
- ・地学実験 (コンピュータ活用を含む。)

教科に関する科目

■ 高等学校教諭1種免許状

農 業

農学部 生産農学科

免許法施行規則に定める科目		本学で開設する科目		修得単位	備 考
科 目	単 位	科 目	単 位		
農業の関係科目	20	○フィールド実習Ⅰ	2	20	
		動物生理学	2		
		緑地保全学	2		
		分類学	2		
		作物学	2		
		応用動物利用学	2		
		樹木学	2		
		食品製造	2		
		食品製造実習	1		
		野外活動指導法	2		
		果樹園芸学	2		
		植物育種学	2		
		植物病理学	2		
		農薬化学	2		
		農業マーケティング論	2		
		環境と農業	2		
		フィールド実習Ⅱ	2		
		フィールド実習Ⅲ	2		
		植物生理学	2		
遺伝子工学	2				
職業指導	20	○職業指導（農業）Ⅰ	2		
		職業指導（農業）Ⅱ	2		
		免許状取得に必要な単位数		20	

〔備考〕 ○印は必修科目

教職に関する科目

■ 中学校教諭 1 種免許状

■ 高等学校教諭 1 種免許状

農学部

免許法施行規則に定める 専門教育科目区分等		本学で開設する科目		修得単位		備 考	
科 目	単位	科 目	単位	中 1	高 1		
に 教職の意義等 に関する科目	教職の意義及び教員の役割	○教職概論	2	2	2		
	教員の職務内容（研修、服務及び身分保障等を含む。）						
	進路選択に資する各種の機会の提供等						
に 教育の基礎理論に に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	○教育原理	2	6 以上	6 以上		
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。）	教育哲学	2				
		教育史概論	2				
		○学習・発達論	2				
教育に関する社会的、制度的又は経営的事項	発達心理学	2					
	特別支援教育	2					
	教育心理学	2					
に 教育課程及び指導法に関する科目	教育課程の意義及び編成の方法	○教育の制度と経営	2				
	各教科の指導法	教育社会学	2				
		教育行政学	2				
		○教育課程編成論（中・高）	2	2	2		
		○理科指導法Ⅰ	2	4	4	※①②	
	○理科指導法Ⅱ	2					
	理科指導法Ⅲ	2					
	理科指導法Ⅳ	2					
	道徳の指導法	○農業科指導法Ⅰ	2				
		○農業科指導法Ⅱ	2				
	特別活動の指導法	○道徳教育の理論と方法（中）	2	2	—	※③	
教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）	○特別活動の理論と方法（中・高）	2	2	2			
	○教育の方法と技術（中・高）	2					
	コンピュータと学習支援（中・高）	2	2	2			
に 生徒指導、教育相談等 に関する科目	進路指導の理論及び方法	教育方法学（中・高）	2				
	生徒指導の理論及び方法	○生徒・進路指導の理論と方法（中・高）	2	4	4		
	教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	○教育相談の理論と方法（中・高）	2				
教育実習（事前・事後の指導 1 単位を含む。）	中 5	○教育実習（中学校）	5	5	—	※④	
	高 3	○教育実習（高等学校）	3	—	3		
教職実践演習	2	○教職実践演習（中・高）	2	2	2		
中学校	31	免許状取得に必要な単位数	理科	31	27		
高等学校	23		農業	—	27		

〔備考〕 ○印は必修科目

- ※① 各教科の指導法は、取得しようとする免許状の教科ごとに履修してください。
- ※② 「教職に関する科目」の余剰単位として、取得する免許の教科以外のものを「教科又は教職に関する科目」に充てることはできません。
- ※③ 「道徳教育の理論と方法（中）」は、中 1 種免のみ必修。高 1 種免申請の場合は「教科又は教職に関する科目」として充てられます。
- ※④ 中学校・高等学校の免許を両方取得希望の場合、実習先の校種に関係なく「教育実習（中学校）」を履修してください。

教科又は教職に関する科目

■ 中学校教諭 1 種免許状

■ 高等学校教諭 1 種免許状

農学部

免許法施行規則に定める科目		本学で開設する科目		修得単位	備 考
科 目	単位	科 目	単位		
教科又は教職に関する科目	中 8 高16	○全人教育論	2	中 8 高16	高 1 種免のみ
		異文化理解と教育	2		
		生命と性の教育	2		
		情報メディアの活用	2		
		道德教育の理論と方法（中）	2		
		教職演習A	1		

〔備考〕 ○印は必修科目

※ 「教科又は教職に関する科目」には上記科目の他に、「教科に関する科目」「教職に関する科目」の余剰単位を充てることができます。

免許法施行規則第66条の 6 に定める科目

■ 中学校教諭 1 種免許状

■ 高等学校教諭 1 種免許状

農学部

免許法施行規則に定める科目		本学で開設する科目		修得単位	備 考
科 目	単位	科 目	単位		
日本国憲法	2	日本国憲法	2	2	
体育	2	健康教育	1	2	
		体育	1		
外国語コミュニケーション	2	ELF 101	4	4	
		ELF 102	4		
		ELF 201	4		
		ELF 202	4		
		ELF 301	4		
情報機器の操作	2	マルチメディア表現	2	2	
		ネットワーク入門	2		
		情報科学入門	2		
		データ処理	2		

工学部

工学部では、下記の教育職員免許状を取得することができます。教育職員免許状の取得にあたっては、必要な履修科目があります。

数学教員養成プログラムは、数学教員に必須の代数学、解析学、幾何学といった数学の専門科目を重点的に学びます。単に数学の知識を修得するだけでなく、数学の深い世界に触れ、その楽しさや面白さを自ら理解し、数学の魅力を伝える資質を磨きます。数学を学ぶと同時に、全人教育の理念を実践すべく、知識だけでなく全方位的にバランスのとれた教員を目指します。

① 数学（中学校1種、高等学校1種）

- 情報通信工学科、ソフトウェアサイエンス学科、マネジメントサイエンス学科の学生は、数学の教育職員免許状を取得することができます。数学の教育職員免許状の取得にあたっては、必要な履修科目がありますので、『教職課程受講ガイド』をよく読んで履修してください。
- ダブル免許プログラムで、中学校・高等学校教諭に加えて小学校教諭2種免許状も併せて取得可能です（ダブル免許プログラムの利用には、入学後数学の教育職員免許状を取得する課程を受講しつつ、一定の成績を満たし、学部の選抜を経ることが条件となります。また通信教育課程で学ぶ諸費用が別途かかります）。

② 工業（高等学校1種）

- 情報通信工学科の学生は、前記①の数学の教育職員免許状もしくは工業の教育職員免許状を取得することができます。工業の教育職員免許状の取得にあたっては、必要な履修科目がありますので、『教職課程受講ガイド』をよく読んで履修してください。

③ 情報（高等学校1種）

- ソフトウェアサイエンス学科の学生は、前記①の数学の教育職員免許状の他、情報の教育職員免許状を取得することができます。情報の教育職員免許状の取得にあたっては、必要な履修科目がありますので、『教職課程受講ガイド』をよく読んで履修してください。

■ 教職課程受講条件

第2 Semester 終了時	① 累積GPAが2.40以上であること ② 総合判断で、教職課程受講継続を許可されていること
第4 Semester 終了時	① 累積GPAが2.40以上であること ② 数学の場合、数学検定準1級の1次もしくは2次のどちらかに合格していること ③ 数学の場合、「代数学Ⅰ」「解析学Ⅰ」「解析学Ⅱ」すべてを修得していること ④ 総合判断で、教職課程受講継続を許可されていること
第6 Semester 終了時	① 教育実習（事前指導）で「P評価」を得ていること ② 総合判断で、教職課程受講継続を許可されていること

ただし、数学教員養成プログラムの学生に限り、第2 Semester 終了時に教職課程を受講しなかった学生のうち、次の場合は第4 Semester 終了時に再判定を受けられます。

- ① 第4 Semester中に、教職担当に再判定希望を申し出る
- ② 累積GPAが2.40以上であること
- ③ 数学検定準1級に合格していること
- ④ 「代数学Ⅰ」「解析学Ⅰ」「解析学Ⅱ」すべてを修得していること
- ⑤ 総合判断で、教職課程受講継続を許可されること

※ 2年次からの転・編入学生は上記規定と異なる場合もあります（3年次以降からの編入学生は教職課程受講不可）。

■ 教育実習受講条件

教育実習（現場実習）の受講にあたっては、以下の受講条件を充足する必要があります。

- ・「教育実習」「教職実践演習」以外の「教職に関する科目」の必修科目を修得済みであること。
- ・なお、各教科の指導法については、数学のみもしくは数学と情報を取得する者は「数学科指導法Ⅰ・Ⅱ」を、工業のみ取得する学生は「工業科指導法Ⅰ・Ⅱ」を、情報のみ取得する学生は「情報科指導法Ⅰ・Ⅱ」を修得すること。

教科に関する科目

■ 高等学校教諭1種免許状

工業

工学部 情報通信工学科

免許法施行規則に定める科目		本学で開設する科目		修得単位	備考
科目	単位	科目	単位		
工業の関係科目	20	○電気回路入門	2	18	
		○センサ工学	2		
		通信システム	2		
		熱と流れの力学	2		
		コミュニケーションロボット工学	2		
		ロボットプログラミング	2		
		○インテリジェントデバイス入門	2		
		情報理論	2		
		情報工学実験	1		
		インテリジェントデバイス実験Ⅰ	1		
		インテリジェントデバイス実験Ⅱ	2		
		インテリジェントデバイス実験Ⅲ	2		
		エネルギー工学	2		
		○スマートエネルギー	2		
		電磁気学	2		
		応用電子物性	2		
		インターフェース工学	2		
		通信工学	2		
		データサイエンス入門	2		
		職業指導	20	○職業指導（工業）Ⅰ	2
職業指導（工業）Ⅱ	2				
		免許状取得に必要な単位数		20※	

〔備考〕 ○印は必修科目

※ 「教科又は教職に関する科目」の高等学校16単位は、基本的に「教科に関する科目」を規定の20単位より多く修得することによって充足させなければなりません。

教科に関する科目

■ 中学校教諭 1 種免許状

■ 高等学校教諭 1 種免許状

数 学

工学部 情報通信工学科

免許法施行規則に定める科目		本学で開設する科目		修得単位	備 考	
科 目	単 位	科 目	単 位			
代数学	20	○代数学 I	2	20	第4セメスター終了までに修得すること	
		代数学 II	2			
幾何学		○幾何学 I	2			
		幾何学 II	2			
解析学		○解析学 I	2			第4セメスター終了までに修得すること
		解析学 II	2			第4セメスター終了までに修得すること
		微分方程式 I	2			
		微分方程式 II	2			
		複素解析 I	2			
		複素解析 II	2			
「確率論、統計学」		○確率統計学 I	2			
		確率統計学 II	2			
コンピュータ		○プログラミング I	2			
		プログラミング II	2			
		数値解析プログラミング	2			
		データサイエンス I	2			
		データサイエンス II	2			
		ビッグデータ解析	2			
		免許状取得に必要な単位数			20※	

〔備考〕 ○印は必修科目

※ 「教科又は教職に関する科目」の中学校 8 単位、高等学校 16 単位は、基本的に「教科に関する科目」を規定の 20 単位より多く修得することによって充足させなければなりません。

「教科に関する科目」は情報通信工学科で開講する科目に限ります。

- 中学校教諭1種免許状
- 高等学校教諭1種免許状

数 学

工学部 ソフトウェアサイエンス学科

免許法施行規則に定める科目		本学で開設する科目		修得単位	備 考										
科 目	単 位	科 目	単 位												
代数学	20	○代数学Ⅰ	2	20	第4セメスター終了までに修得すること										
		代数学Ⅱ	2		*										
幾何学		○幾何学Ⅰ	2		20	* これら8科目より5科目必修選択									
		幾何学Ⅱ	2				*								
解析学		○解析学Ⅰ	2				20	* これら8科目より5科目必修選択							
		解析学Ⅱ	2						*						
		微分方程式Ⅰ	2						第4セメスター終了までに修得すること						
		微分方程式Ⅱ	2							*					
		複素解析Ⅰ	2						*						
		複素解析Ⅱ	2												
		フーリエ解析	2												
		「確率論、統計学」	○確率統計学Ⅰ						2	20	* これら8科目より5科目必修選択				
確率統計学Ⅱ			2						*						
コンピュータ		○プログラミングⅠ	2						20			* これら8科目より5科目必修選択			
		プログラミングⅡ	2										*		
		アルゴリズムとデータ構造	2										*		
		数値解析プログラミング	2										*		
		20	免許状取得に必要な単位数										20※		

〔備考〕 ○印は必修科目

- ※ 「教科又は教職に関する科目」の中学校8単位、高等学校16単位は、基本的に「教科に関する科目」を規定の20単位より多く修得することによって充足させなければなりません。
- 「教科に関する科目」はソフトウェアサイエンス学科で開講する科目に限ります。

教科に関する科目

■ 高等学校教諭1種免許状

情報

工学部 ソフトウェアサイエンス学科

免許法施行規則に定める科目		本学で開設する科目		修得単位	備 考
科 目	単 位	科 目	単 位		
情報社会及び情報倫理	20	○デジタルシチズンシップ	2	20	
コンピュータ及び情報処理 (実習を含む。)		○ソフトウェアサイエンス実験	2		実習を含む
情報システム (実習を含む。)		情報科学入門	2		
		論理回路	2		
		○データベース	2		実習を含む
情報通信ネットワーク (実習を含む。)		○情報システム	2		
		オペレーティングシステム	2		
		○ネットワーク技術Ⅰ	2		実習を含む
		ネットワーク技術Ⅱ	2		実習を含む
マルチメディア表現及び技術 (実習を含む。)		データ通信	2		} これら3科目より 1科目必修選択
	情報セキュリティ	2			
	○マルチメディア処理	2	実習を含む		
情報と職業	コンピュータグラフィックス	2	} これら2科目より 1科目必修選択		
	イメージプロセッシング	2			
	○情報処理技術	2			
	20	免許状取得に必要な単位数		20※	

〔備考〕 ○印は必修科目

- ※ 「教科又は教職に関する科目」の高等学校16単位は、基本的に「教科に関する科目」を規定の20単位より多く修得することによって充足させなければなりません。
「教科に関する科目」はソフトウェアサイエンス学科で開講する科目に限ります。

- 中学校教諭 1 種免許状
- 高等学校教諭 1 種免許状

数 学

工学部 マネジメントサイエンス学科

免許法施行規則に定める科目		本学で開設する科目		修得単位	備 考	
科 目	単 位	科 目	単 位			
代数学	20	○代数学Ⅰ	2	20	第4 Semester 終了までに修得すること	
		代数学Ⅱ	2			
		代数学Ⅲ	2			
幾何学	20	○幾何学Ⅰ	2			
		幾何学Ⅱ	2			
		幾何学Ⅲ	2			
解析学	20	○解析学Ⅰ	2			第4 Semester 終了までに修得すること
		解析学Ⅱ	2			第4 Semester 終了までに修得すること
		微分方程式Ⅰ	2			
		微分方程式Ⅱ	2			
		複素解析Ⅰ	2			
		複素解析Ⅱ	2			
「確率論、統計学」	20	○確率統計学Ⅰ	2			
		確率統計学Ⅱ	2			
		オペレーションズリサーチ	2			
		統計的方法	2			
コンピュータ	20	○プログラミングⅠ	2			
		数値解析プログラミング	2			
免許状取得に必要な単位数					20※	

〔備考〕 ○印は必修科目

- ※ 「教科又は教職に関する科目」の中学校 8 単位、高等学校 16 単位は、基本的に「教科に関する科目」を規定の 20 単位より多く修得することによって充足させなければなりません。
- 「教科に関する科目」はマネジメントサイエンス学科で開講する科目に限ります。

教職に関する科目

■ 中学校教諭 1 種免許状

■ 高等学校教諭 1 種免許状

工学部

免許法施行規則に定める 専門教育科目区分等			本学で開設する科目		修得単位		備 考		
科 目	単 位	科 目	単 位	中 1	高 1				
に 教職の意義等 に関する科目	教職の意義及び教員の役割	2	○教職概論	2	2	2			
	教員の職務内容（研修、服 務及び身分保障等を含む。）								
	進路選択に資する各種の 機会の提供等								
に 教育の基礎理論に 関する科目	教育の理念並びに教育に 関する歴史及び思想	6	○教育原理	2	6 以上	6 以上			
	幼児、児童及び生徒の心身の発 達及び学習の過程（障害のある 幼児、児童及び生徒の心身の発 達及び学習の過程を含む。）		○教育哲学	2					
	教育に関する社会的、 制度的又は経営的事項		○教育史概論	2					
に 教育課程及び指導法に 関する科目	教育課程の意義及び編成の方法	高 6 ／ 中 12	○学習・発達論	2	4	4	※①②		
	各教科の指導法		○教育の制度と経営	2					
			○教育社会学	2					
			○教育行政学	2					
			○教育課程編成論（中・高）	2				2	2
			○数学科指導法Ⅰ	2					
	○数学科指導法Ⅱ		2						
	○数学科指導法Ⅲ		2						
	○数学科指導法Ⅳ		2						
	○工業科指導法Ⅰ		2						
○工業科指導法Ⅱ	2								
○情報科指導法Ⅰ	2								
○情報科指導法Ⅱ	2								
○道徳の指導法	2	2	—	※③					
○特別活動の指導法	2	2	2						
○教育の方法と技術（中・高）	2								
○コンピュータと学習支援（中・高）	2	2	2						
○教育方法学（中・高）	2								
に 生徒指導、教育相 関する科目	生徒指導の理論及び方法	4	○生徒・進路指導の理論と方法 （中・高）	2	4	4			
	教育相談（カウンセリングに 関する基礎的な知識を含む。） の理論及び方法		2						
	進路指導の理論及び方法		2						
教育実習 （事前・事後の指導 1 単位を含む）	中 5 高 3	○教育実習（中学校）	5	5	—	※④			
		○教育実習（高等学校）	3	—	3				
教職実践演習	2	○教職実践演習（中・高）	2	2	2				
中学校	31	免許状取得に 必要な単位数	数学	31	27				
高等学校	23		情報	—	27				
			工業	—	27				

〔備考〕 ○印は必修科目

※① 各教科の指導法は、取得しようとする免許状の教科ごとに履修してください。

※② 「教職に関する科目」の余剰単位として、取得する免許の教科以外のものを「教科又は教職に関する科目」に充てることはできません。

※③ 「道徳教育の理論と方法（中）」は、中 1 種免のみ必修。高 1 種免申請の場合は「教科又は教職に関する科目」として充てられます。

※④ 中学校・高等学校の免許を両方取得希望の場合、実習先の校種に関係なく「教育実習（中学校）」を履修してください。

教科又は教職に関する科目

■ 中学校教諭 1 種免許状

■ 高等学校教諭 1 種免許状

工学部

免許法施行規則に定める科目		本学で開設する科目		修得単位	備 考
科 目	単位	科 目	単位		
教科又は教職に関する科目	中 8 高16	○全人教育論	2	中 8 高16	高 1 種免のみ
		異文化理解と教育	2		
		生命と性の教育	2		
		情報メディアの活用	2		
		道德教育の理論と方法（中）	2		
		教職演習A	1		

〔備考〕 ○印は必修科目

※ 「教科又は教職に関する科目」には上記科目の他に、「教科に関する科目」「教職に関する科目」の余剰単位を充てることができます。

免許法施行規則第66条の 6 に定める科目

■ 中学校教諭 1 種免許状

■ 高等学校教諭 1 種免許状

工学部

免許法施行規則に定める科目		本学で開設する科目		修得単位	備 考
科 目	単位	科 目	単位		
日本国憲法	2	日本国憲法	2	2	
体育	2	健康教育	1	2	
		体育	1		
外国語コミュニケーション	2	ELF 101	4	4	
		ELF 102	4		
		ELF 201	4		
		ELF 202	4		
		ELF 301	4		
情報機器の操作	2	マルチメディア表現	2	2	
		ネットワーク入門	2		
		情報科学入門	2		
		データ処理	2		
		プログラミング I	2		

教育学部

教育学部における教育職員免許状の取得にあたっては、下記の組み合わせであれば第1セメスターから第8セメスターまで指定された科目を修得していくことで、複数の免許取得が可能です。

教育学科	小学校1種	+	幼稚園1種		
	小学校1種	+	中学校 社会 2種		
	小学校1種	+	中学校 保健体育 2種		
	小学校1種	+	中学校 英語 2種	* 3	
	幼稚園1種	+	小学校1種		
	中学校1種(社会)	+	高等学校1種(公民)	+	小学校2種
	中学校1種(保健体育)	+	高等学校1種(保健体育)	+	小学校2種
乳幼児発達学科	幼稚園1種				

- * 1 成績優秀者の18単位履修制度（『履修ガイド』p.45）を併用することで、2種を1種とするなど上記以外の組み合わせが可能になる場合があります。詳細については教育学部教務担当教員の履修指導を受けてください。
- * 2 SAE海外留学・研修プログラムに参加した場合は、留学・研修で修得した科目の単位は教職科目の単位として認定できません（卒業に必要な単位としては使えます）ので、卒業までの4年間以内には上記2免許種以上の組み合わせでの免許取得は難しくなります。いずれか単独の免許に限定するか、卒業までの年限を延長するかの方法を取る必要があります。その詳細についても、教務担当教員に相談してください。
- * 3 中学校 英語 2種免許状は、文学部英語教育学科の課程を受講することになり、履修条件と受講定員が設定されています。詳細は別途指定されたガイダンスにて確認してください。

■教職課程受講条件

●教育職員免許状の取得を希望する学生は、免許の校種や種別にかかわらず、第4セメスター終了時（3年次編入学生は第5セメスター終了時）までに以下の条件を満たしていることとします。

- ① 累積GPA が2.00以上であること
 - ② 実用英語技能検定準2級（CES 1728点）もしくは、TOEIC® L&R370点、TOEFL (iBT) 24点、GTEC for STUDENTS 481点、GTEC CBT 692点以上の資格を取得していること
 - ③ 日本語検定3級、日本漢字能力検定準2級、語彙・読解力検定2級のいずれかを取得していること
 - ④ 実用数学技能検定準2級を取得していること
- 検定については指定の級以上であれば可とします。

なお、実用数学技能検定準2級に関しては代替の資格にて対応が可能です。その詳細は『履修ガイド』のp.155を参照してください。

第
■教育実習受講条件（6セメスター終了時に判定を行います。） 幼稚園で実習をする学生は第5セメスター終了時に判定を行います。

- 教育学部教育学科の学生は、主となる免許状（ピーク免と呼びます）の教育実習（現場実習）受講に先立ち、以下の条件を充足する必要があります。なお、副免（サブ免と呼びます）の教育実習（現場実習）についてはこの限りではありません。また、転・編入学生ならびに転学部・転学科生についても同様にこの限りではありません。
 - ① 「教育実習」「教職実践演習」以外の「教職に関する科目」の必修科目を修得済みであること。なお、各教科の指導法については、幼稚園は保育内容の指導法から5科目修得していること、小学校は「音楽科指導法」「図工科指導法」「体育科指導法」のうち2科目を含み6科目修得していること、保健体育は「保健体育科指導法Ⅰ・Ⅱ」を修得していること、社会（中学校のみ）は「社会科指導法Ⅰ・Ⅱ」を修得していること、社会・公民は「社会公民科指導法Ⅰ・Ⅱ」を修得していることとします。
 - ② 教育実習（事前指導）で「P評価」を得ていること。
- 教育学部乳幼児発達学科の学生は、幼稚園免許状取得のための教育実習受講に先立ち、以下の条件を充足する必要があります。（第5セメスター終了時に判定を行います。）
 - ① 「教育実習」「教職実践演習」以外の「教職に関する科目」の必修科目を修得済みであること。なお、保育内容の指導法については教育学部の学生に準拠するが、保育士資格の取得を希望する学生に限り、保育士資格取得のための保育実習受講に必要な科目の修得を鑑み3科目以上修得していることとする。
 - ② 教育実習（事前指導）で「P評価」を得ていること。

教科に関する科目

■ 幼稚園教諭 1種・2種免許状

■ 小学校教諭 1種・2種免許状

教育学部 教育学科

免許法施行規則に定める科目 科 目	本学で開設する科目		修得単位					備考
	科 目	単位	小1	小2	幼1	幼2	小1・幼1	
国語（書写を含む。）	国語	2	4科目8単位以上修得すること	2科目4単位以上修得すること	国語／算数／生活／音楽／図工／体育 (幼・小)のうち 3科目6単位以上修得すること	2科目4単位以上修得すること (幼・小)のうち	国語／算数／生活／音楽／図工／体育 以上修得すること	国語／算数／生活／音楽／図工／体育 (幼・小)のうち 3科目6単位を含み、4科目8単位 以上修得すること
社会	社会	2						
算数	算数	2						
理科	理科	2						
生活	生活	2						
音楽	音楽	2						
図画工作	図工	2						
家庭	家庭	2						
体育	体育(幼・小)	2						
	免許状取得に必要な単位数		8	4	6	4	8	

■ 中学校教諭 1種・2種免許状

社 会

教育学部 教育学科

免許法施行規則に定める科目		本学で開設する科目		修得単位		備 考
科 目	単位	科 目	単位	中1	中2	
日本史及び外国史		○日本史	2	4		
		○外国史	2			
地理学（地誌を含む。）		民俗学入門	2	2		
		○地理学（地誌を含む。）	2			
「法律学、政治学」		法律学（国際法を含む。）	2	2以上		必修選択
		政治学（国際政治を含む。）	2			
「社会学、経済学」	20	社会学	2	4以上		必修選択 ※②
		経済学（国際経済を含む。）	2			
		ボランティア概論	2			
		現代文明論	2			
「哲学、倫理学、宗教学」		哲学	2	2以上		1科目必修選択 (ユニバーシティ・スタンダード科目より履修)
		倫理学	2			
		宗教学	2			
		西洋哲学思想史	2			
		東洋思想史	2			
※①	20	免許状取得に必要な単位数		20	14	

〔備考〕 ○印は必修科目

(1) ※① 中2種免は10単位

(2) ※② 「社会学」「経済学（国際経済を含む）」については、ユニバーシティ・スタンダード科目に同一名称で開設されていますが、当該免許状を取得するためには、ユニバーシティ・スタンダード科目ではなく、教育学科科目の中から履修してください。

(3) 教育学部の時間割に記載されている科目を履修することを原則とします。

■ 高等学校教諭1種免許状

公民

教育学部 教育学科

免許法施行規則に定める科目		本学で開設する科目		修得単位	備 考
科 目	単 位	科 目	単 位	高 1	
「法学（国際法を含む。）、 政治学（国際政治を含む。）」	20	法学（国際法を含む。）	2	2 以上	} 必修選択
		政治学（国際政治を含む。）	2		
「社会学、経済学 （国際経済を含む。）」	20	社会学	2	4 以上	} 必修選択 ※①
		経済学（国際経済を含む。）	2		
		ボランティア概論	2		
		現代文明論	2		
「哲学、倫理学、宗教学、 心理学」	20	哲学	2	2 以上	} 1 科目必修選択 （ユニバーシティ・スタンダード科目より履修）
		倫理学	2		
		宗教学	2		
		心理学	2		
		臨床心理学	2		
		西洋哲学思想史	2		
		東洋思想史	2		
	20	免許状取得に必要な単位数		20	

〔備考〕 ○印は必修科目

- (1) ※① 「社会学」「経済学（国際経済を含む）」については、ユニバーシティ・スタンダード科目に同一名称で開設されていますが、当該免許状を取得するためには、ユニバーシティ・スタンダード科目ではなく、教育学科科目の中から履修してください。
- (2) 教育学部の時間割に記載されている科目を履修することを原則とします。

教科に関する科目

■ 中学校教諭 1 種・2 種免許状

■ 高等学校教諭 1 種免許状

保健体育

教育学部 教育学科

免許法施行規則に定める科目		本学で開設する科目		修得単位			備 考	
科 目	単 位	科 目	単 位	中1	高1	中2		
体育実技	20	○体育実技（体操）	1	8	8	—	中高1種（ピーク免）は 8科目すべてを履修	
		○体育実技（陸上）	1					
		○体育実技（球技A）	1					
		○体育実技（球技B）	1					
		○体育実技（水泳）	1					
		○体育実技（武道）	1					
		○体育実技（ダンス）	1					
		○体育実技（スキー）	1					
		○体育実技（総合A）	1	—	—	2		} 中2種（サブ免）は履修
		○体育実技（総合B）	1					
「体育原理、体育心理学、体育経営管理学、体育社会学」及び運動学（運動方法学を含む。）	20	体育原理	2	4	4	4	} 十 種の場合、 4科目から1科目必修選択	
		体育心理学	2					
		体育経営管理学	2					
		体育社会学	2					
○運動学（運動方法学を含む。）	2							
生理学（運動生理学を含む。）	2	○生理学（運動生理学を含む。）	2	2	2	2		
衛生学及び公衆衛生学	20	○衛生学	2	4	4	4		
		○公衆衛生学	2					
		栄養学	2					
		病理学	2					
○学校保健	2	2	2	2				
※①	20	免許状取得に必要な単位数		20	20	12		

14

〔備考〕 ○印は必修科目

〔注〕 ※① 中2種免は10単位

■ 幼稚園教諭1種免許状

教育学部 乳幼児発達学科

免許法施行規則に定める科目	本学で開設する科目		修得単位	備 考
科 目	科 目	単 位	幼 1	
国語	国語	2	3科目6単位以上修得すること	
算数	算数	2		
生活	生活	2		
音楽	音楽（幼）	2		
図画工作	図工（幼）	2		
体育	体育（幼）	2		
	免許状取得に必要な単位数		6	

教職に関する科目

- 幼稚園教諭 1 種免許状
- 小学校教諭 1 種免許状

教育学部 教育学科

免許法施行規則に定める 専門教育科目区分等		本学で開設する科目		修得単位					備 考				
科 目	単 位	科 目	単 位	小1	小2	幼1	幼2	小1・幼1					
に教職の意義等 に関する科目	教職の意義及び 教員の役割	○教職概論	2	2	2	2	2	2	教育学部「必修」				
	教員の職務内容 (研修、服務及び身分 保障等を含む。)												
	進路選択に資する 各種の機会の提供等												
教育の基礎理論に関する科目	教育の理念並びに教育 に関する歴史及び思想	○教育原理	2	6 以上	6 以上	6 以上	6 以上	6 以上	教育学部「必修」				
	幼児、児童及び生徒の 心身の発達及び学習の 過程(障害のある幼児、 児童及び生徒の心身の 発達及び学習の過程を 含む。)	教育哲学	2						教育学部「必修」				
		教育史概論	2						教育学部「必修」				
		○学習・発達論	2						教育学部「必修」				
		発達心理学	2						教育学部「必修」				
		特別支援教育	2						教育学部「必修」				
		教育心理学	2						教育学部「必修」				
	教育に関する社会的、 制度的又は経営的事項	○教育の制度と経営	2						教育学部「必修」				
		教育社会学	2						教育学部「必修」				
		教育行政学	2						教育学部「必修」				
安全教育		2	教育学部「必修」										
教育課程及び指導法に関する科目	教育課程の意義及び 編成の方法	○教育課程編成論(小)	2	2	2	—	—	2					
	各教科の指導法	○国語科指導法	2	18	12 以上 ※①	—	—	18					
		○社会科指導法	2										
		○算数科指導法	2										
		○理科指導法	2										
		○生活科指導法	2										
		○音楽科指導法	2										
		○図工科指導法	2										
		○家庭科指導法	2										
		○体育科指導法	2										
	○道徳教育の理論と方法(小)	2	2	2	—	—	2						
	○特別活動の理論と方法(小)	2	2	2	—	—	2						
	教育の方法及び技術 (情報機器及び教材の 活用を含む。)	○教育の方法と技術(幼・小)	2	2	2	—	—	2					
		コンピュータと学習支援(幼・小)	2						教育学部「必修」				
		教育方法学(幼・小)	2										
	教育課程の意義及び編 成の方法	○幼児教育課程論	2	—	—	2	2	2					
		○保育内容総論	2	—	—	14	10 以上 ※③	14 ※②					
		○幼児指導論	2										
		○保育内容指導法(健康)	2										
		○保育内容指導法(人間関係)	2										
○保育内容指導法(環境)		2											
○保育内容指導法(言葉)		2											
○保育内容指導法(表現)		2											
○教育の方法と技術(幼・小)		2											
コンピュータと学習支援(幼・小)		2	—						—	2	2	—	
教育方法学(幼・小)		2							教育学部「必修」				

免許法施行規則に定める 専門教育科目区分等			本学で開設する科目		修得単位					備考
科目	単位		科目	単位	小1	小2	幼1	幼2	小1・幼1	
生徒指導、 進路指導等に関する科目 生徒指導、 教育相談及び 進路指導の理論及び方法	小4	生徒指導の理論及び方法	○生徒・進路指導の理論と方法(小)	2	4※④	4※④	—	—	4※④	} ※④
		教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法								
	幼2	進路指導の理論及び方法	○教育相談の理論と方法(小)	2	—	—	2	2	2	
		幼児理解の理論及び方法 教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法								
教育実習 (事前・事後の指導1単位を含む。)	5	○教育実習(幼稚園・小学校)	5	5	5	5	5	5	5	
		教育実習(副・幼稚園)	3	3} ※⑤	3} ※⑤	3} ※⑤	3} ※⑤	3} ※⑤		
		教育実習(副・小学校)	3	3} ※⑤	3} ※⑤	3} ※⑤	3} ※⑤	3} ※⑤		
教職実践演習	2	○教職実践演習(幼)	2	2	2	2	2	2	2	
		○教職実践演習(小)								
			免許状取得に必要な単位数	45	39	35	31	63※⑥		

〔備考〕 ○印は必修科目

- ※① 「音楽科指導法」「図工科指導法」「体育科指導法」のうち2科目を含み計6科目(合計12単位)以上を修得してください。
 - ※② 幼稚園教諭1種・小学校教諭1種を同時に取得する者で、小学校教諭1種をピーク(小学校で教育実習)とする者は、「保育内容の指導法」の単位のうち半数までは、小学校教諭免許状に必要な「各教科の指導法」または「特別活動の指導法」の単位をもってこれに充てることができます。したがって「保育内容総論」と「幼児指導論」を履修し、残り保育内容指導法5領域からは2科目履修し計8単位履修すればよいことになります(ただし、「社会科指導法」「理科指導法」「家庭科指導法」の各単位は「保育内容に関する科目」に充てることができません)。
幼稚園教諭1種・小学校教諭1種を同時に取得する者で、幼稚園教諭1種をピーク(幼稚園で教育実習)とする者は、14単位を修得する必要があります。
 - ※③ 保育内容の指導法5領域を含み10単位以上修得してください。
 - ※④ 中学校教諭1種および高等学校教諭免許をピークとする者が、加えて小学校教諭1種または2種免許をサブ免許として取得する場合、「生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目」の単位をピーク免許より2単位充てることができます。
 - ※⑤ 中学校教諭1種および高等学校教諭免許をピークとする者が、加えて幼稚園・小学校教諭1種または2種免許をサブ免許として取得する場合、教育実習の単位をピーク免許より2単位充てることができます。ただし、事前および事後の指導は、サブ免許分として別に受講してください。
 - ※⑥ 幼稚園1種・小学校教諭1種を同時に取得する者で、小学校教諭をピーク(小学校で教育実習)とする者は、57単位になります。
- 〔注〕 上表に掲げられる科目の一部に、ユニバーシティ・スタンダード科目に同一名称により開設されている科目がありますが、当該免許状を取得するためには、ユニバーシティ・スタンダード科目ではなく、教育学科科目の中から履修してください。

教職に関する科目

■ 中学校教諭1種免許状（社会・保健体育）

■ 高等学校教諭1種免許状（公民・保健体育）

教育学部 教育学科

免許法施行規則に定める 専門教育科目区分等			本学で開設する科目		修得単位			備 考
科 目	単 位		科 目	単 位	中1	高1	中2	
に教職の意義等 に関する科目	教職の意義及び 教員の役割	2	○教職概論	2	2	2	2	教育学部「必修」
	教員の職務内容（研修、服 務及び身分保障等を含む。）							
	進路選択に資する各種の機 会の提供等							
教育の基礎理論に関する科目	教育の理念並びに教育に関 する歴史及び思想	6	○教育原理	2	6 以上	6 以上	6 以上	教育学部「必修」 教育学部「必修」
	幼児、児童及び生徒の心身 の発達及び学習の過程（障 害のある幼児、児童及び生 徒の心身の発達及び学習の 過程を含む。）		○教育哲学	2				
			○教育史概論	2				
			○学習・発達論	2				
			○発達心理学	2				
			○特別支援教育	2				
			○教育心理学	2				
	教育に関する社会的、 制度的又は経営的事項		○教育の制度と経営	2				
			○教育社会学	2				
			○教育行政学	2				
○安全教育		2						
教育課程及び指導法に関する科目	教育課程の意義及び編成の 方法	高 6 ／ 中 12	○教育課程編成論（中・高）	2	2	2	2	※① ※② 教育学部「必修」
	各教科の指導法		○社会科指導法Ⅰ（中学）	2	4	4	4	
			○社会科指導法Ⅱ（中学）	2				
			○社会公民科指導法Ⅰ	2				
			○社会公民科指導法Ⅱ	2				
			○保健体育科指導法Ⅰ	2				
			○保健体育科指導法Ⅱ	2				
			○保健体育科指導法Ⅲ	2				
			○保健体育科指導法Ⅳ	2				
	○道徳教育の理論と方法（中）		2	2	—	2		
	○特別活動の理論と方法（中・高）		2	2	2	2		
	教育の方法及び技術 （情報機器及び教材の活用を 含む。）		○教育の方法と技術（中・高）	2	2	2	2	
			○コンピュータと学習支援（中・高）	2				
			○教育方法学（中・高）	2				
		2						

免許法施行規則に定める 専門教育科目区分等		本学で開設する科目		修得単位			備 考
科 目	単位	科 目	単 位	中1	高1	中2	
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	生徒指導の理論及び方法	○生徒・進路指導の理論と方法 (中・高)	2	4 ※③	4 ※③	4 ※③	※③
	教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法						
	進路指導の理論及び方法						
教育実習 (事前・事後の指導1単位を含む。)	中5 高3	○教育実習(中学校)	5	—	5	※⑤⑥	
		○教育実習(副・中学校)	3	3 ※④	3 ※④		
○教育実習(高等学校)	3	—	3	—			
教職実践演習	2	○教職実践演習(中・高)	2	2	2	2	
免許状取得に必要な単位数		中1種(社会)	31	—	31		
		中2種(社会)					
		中1種(保健体育)	—	27	—		
		中2種(保健体育)					
		高1種(公民)	—	27	—		
		高1種(保健体育)					

〔備考〕 ○印は必修科目

- ※① 保健体育免許を取得する者は、「保健体育指導法Ⅰ～Ⅳ」を履修してください。
社会(中1種)の免許状を取得する場合は、「社会科指導法Ⅰ・Ⅱ」を、公民(高1種)の免許状を取得する場合は、「社会公民科指導法Ⅰ・Ⅱ」を履修してください。
中学校社会のみを取得する者(主にサブ免許として履修する者を想定しています)は、「社会科指導法Ⅰ・Ⅱ(中学校)」だけが必修です。
 - ※② 「道徳教育の理論と方法(中)」は、中学校免許のみ必修。高等学校1種免許申請の場合は「教科又は教職に関する科目」として充てられます。
 - ※③ 小学校教諭1種免許をピークとする者が加えて中学校教諭1種または2種免許をサブ免許として取得する場合、「生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目」の単位をピーク免許より2単位充てることができます。
 - ※④ 幼稚園・小学校教諭1種免許をピークとする者が、加えて中学校教諭1種または2種免許をサブ免許として取得する場合、教育実習の単位をピーク免許より2単位充てることができます。ただし、事前および事後の指導は、サブ免許分として別に履修してください。
 - ※⑤ 高等学校(公民・保健体育)教職課程受講者は、必ず中学校(社会・保健体育)教職課程も併せて受講すること。中学校(社会・保健体育)教職課程のみの受講は認めず。
 - ※⑥ 中学校・高等学校の免許を両方取得希望の場合、実習先の校種に関係なく「教育実習(中学校)」を履修してください。
- 〔注〕 上表に掲げられる科目の一部に、ユニバーシティ・スタンダード科目に同一名称により開設されている科目がありますが、当該免許状を取得するためには、ユニバーシティ・スタンダード科目ではなく、教育学科科目の中から履修してください。

教職に関する科目

■ 幼稚園教諭 1 種免許状

教育学部 乳幼児発達学科

免許法施行規則に定める 専門教育科目区分等		本学で開設する科目		修得単位	備 考
科 目	単位	科 目	単位	幼 1	
教職の意義等 に関する科目	教職の意義及び教員の役割	○教職概論	2	2	教育学部「必修」
	教員の職務内容（研修、服 務及び身分保障等を含む。）				
	進路選択に資する各種の 機会の提供等				
教育の基礎理論に関する科目	教育の理念並びに教育に 関する歴史及び思想	○教育原理	2	6 以上	教育学部「必修」 教育学部「必修」
		教育哲学	2		
		教育史概論	2		
	幼児、児童及び生徒の心身 の発達及び学習の過程（障 害のある幼児、児童及び生 徒の心身の発達及び学習の 過程を含む。）	○学習・発達論	2		
		発達心理学	2		
		特別支援教育	2		
		教育心理学	2		
		○教育の制度と経営	2		
		教育社会学	2		
教育に関する社会的、 制度的又は経営的事項	教育行政学	2			
教育課程及び指導法に関する科目	教育課程の意義及び編成の 方法	○幼児教育課程論	2	2	
	保育内容の指導法	○保育内容総論	2	14	
		○幼児指導論	2		
		○保育内容指導法（健康）	2		
		○保育内容指導法（人間関係）	2		
		○保育内容指導法（環境）	2		
		○保育内容指導法（言葉）	2		
		○保育内容指導法（表現）	2		
	教育の方法及び技術 （情報機器及び教材の活用を 含む。）	○教育の方法と技術	2	2	
		コンピュータと学習支援	2		
教育方法学		2			
生徒指導、教育相 談及び進路指導等 に関する科目	幼児理解の理論及び方法	○幼児理解と教育相談	2	2	
	教育相談（カウンセリング に関する基礎的な知識を含 む。）の理論及び方法				
教育実習 （事前・事後の指導 1 単位を含む。）	5	○教育実習（幼稚園 1 種）	5	5	
教職実践演習	2	○教職実践演習（幼）	2	2	
免許状取得に必要な単位数				35	

〔備考〕 ○印は必修科目

〔注〕 上表に掲げられる科目の一部に、ユニバーシティ・スタンダード科目に同一名称により開設されている科目がありますが、当該免許状を取得するためには、ユニバーシティ・スタンダード科目ではなく、乳幼児発達学科科目の中から履修してください。

教科又は教職に関する科目

■全免許状

教育学科

免許法施行規則に定める科目		本学で開設する科目		修得単位	備 考
科 目	単位	科 目	単位		
教科又は教職に関する科目	幼10 小10 中 8 高16	○全人教育論	2	幼10 小10 中 8 高16	
		○教育学概論	2		
		○全人教育実践演習A	2		
		○全人教育実践演習B	2		
		教職演習A	1		
		教職演習B	1		小中高1種免のみ
		外国語活動の指導法	2		小1種免のみ
		総合学習の指導法	2		小中高1種免のみ
		生命と性の教育	2		
		異文化理解と教育	2		
		精神保健	2		
		道德教育の理論と方法（小）	2		幼1種免のみ
		道德教育の理論と方法（中）	2		高1種免のみ
		教育インターンシップA	2		
		運動部活動の指導法	2		中高保健体育免のみ
生涯学習概論	2				

〔備考〕 ○印は必修科目

- 「教科又は教職に関する科目」には上記科目の他に、「教科に関する科目」「教職に関する科目」の余剰単位を充てることができます（p.41参照）。
- 上表に掲げられる科目の一部に、ユニバーシティ・スタンダード科目に同一名称で開設されている科目がありますが、当該免許状を取得するためには、ユニバーシティ・スタンダード科目ではなく、教育学科科目の中から履修してください（ユニバーシティ・スタンダード科目のみ開設されている場合は除く）。

乳幼児発達学科

免許法施行規則に定める科目		本学で開設する科目		修得単位	備 考
科 目	単位	科 目	単位		
教科又は教職に関する科目	幼10	○全人教育論	2	幼10	
		○教育学概論	2		
		○全人教育実践演習A	2		
		○全人教育実践演習B	2		
		教職演習A	1		
		教育インターンシップA	2		

〔備考〕 ○印は必修科目

- 「教科又は教職に関する科目」には上記科目の他に、「教科に関する科目」「教職に関する科目」の余剰単位を充てることができます（p.41参照）。
- 上表に掲げられる科目の一部に、ユニバーシティ・スタンダード科目に同一名称で開設されている科目がありますが、当該免許状を取得するためには、ユニバーシティ・スタンダード科目ではなく、乳幼児発達学科科目の中から履修してください（ユニバーシティ・スタンダード科目のみ開設されている場合は除く）。

免許法施行規則第66条の6に定める科目

■全免許状

教育学部

免許法施行規則に定める科目		本学で開設する科目		修得単位	備 考
科 目	単位	科 目	単位		
日本国憲法	2	○日本国憲法	2	2	ユニバーシティ・スタンダード科目
体育	2	○健康教育	1	2	ユニバーシティ・スタンダード科目
		○体育	1		
外国語コミュニケーション	2	ELF 101	4	4	ユニバーシティ・スタンダード科目
		ELF 102	4		
		ELF 201	4		
		ELF 202	4		
		ELF 301	4		
情報機器の操作	2	○情報科学入門	2	2	ユニバーシティ・スタンダード科目

1 教職課程受講継続条件

- 芸術教育学科では、教職課程の受講継続に際して次の条件を定めています。この条件を満たすことができない場合は、教職課程を継続して受講することはできません。

学年	学期	受講継続条件	実 習
1年次	春	4月中に実施される「教職ガイダンス」を受けること	・参観実習
	秋	終了時(全科目)の累積GPAが2.30以上あること 終了時に学科が定めた教職適性判定試験(実技・個人面接・筆記を含む)に合格していること	
2年次	春	—	・介護等体験
	秋	終了時(全科目)の累積GPAが2.30以上あること 終了時に学科が定めた教職適性判定試験(実技・模擬授業・筆記を含む)に合格していること	
3年次	春	—	・教育実習(中・高) * 1
	秋	終了時(全科目)のGPAが累積2.30以上あること	
4年次	春	—	・教育実習(小) * 2
	秋		

- * 1 「教育実習(中・高)」を履修するためには、次の2つの条件を満たしていることが必要です。①「教育実習」「教職実践演習」以外の「教職に関する科目」の必修科目を修得済みであること。なお、各教科の指導法については、音楽コースの学生は「音楽科指導法ⅠおよびⅡ」、美術・工芸コースの学生は「美術科・工芸科指導法ⅠおよびⅡ」「美術科指導法Ⅰ」を修得すること。②「教育実習(事前指導)」に合格していること。
- * 2 「教育実習(小)」を履修するためには、次の4つの条件を満たしていることが必要です。①「教育実習(中・高)」が「F評価」でないこと、②教職課程受講継続条件を満たしていること、③「小学校特別課程履修」の科目のうち8科目16単位(各教科の指導法5科目10単位を含む)以上を修得済みであること、④「教育実習(小)事前指導」に合格していること。

教科に関する科目

■ 中学校教諭 1 種免許状

■ 高等学校教諭 1 種免許状

音 楽

芸術学部 芸術教育学科

免許法施行規則に定める科目		本学で開設する科目		修得単位		備 考	
科 目	単位	科 目	単位	中 1	高 1		
ソルフェージュ	20	○ソルフェージュ	2	2			
声乐 (合唱及び日本の伝統的な歌唱を含む。)		○声乐基礎	2	4		日本の伝統的な歌唱を含む	
		和声学	2				
		○合唱	2				
		声乐Ⅰ	2				
		声乐Ⅱ	2				
器楽 (合奏及び伴奏並びに和楽器を含む。)		○鍵盤楽器基礎Ⅰ	2	10		伴奏を含む	
		鍵盤楽器基礎Ⅱ	2				
		○管・打楽器基礎	2			和楽器を含む	
		○弦楽器基礎	2				
		○合奏	2				
		○伴奏法	2				
		鍵盤楽器Ⅰ	2				
		鍵盤楽器Ⅱ	2				
		器楽Ⅰ	2				
		器楽Ⅱ	2				
指揮法		20	○指揮法	2	2		
音楽理論、作曲法（編曲法を含む。）及び音楽史（日本の伝統音楽及び諸民族の音楽を含む。)			作曲Ⅰ	2	6		
			作曲Ⅱ	2			
			○作曲法	2			編曲法を含む
	民族音楽概説		2				
	西洋音楽史		2				
	日本音楽史		2				
	鑑賞教育理論（音楽）		2				
	○音楽理論		2				
	○音楽史		2			日本の伝統音楽及び諸民族の音楽を含む	
			免許状取得に必要な単位数			24	

〔備考〕 ○印は必修科目

■ 中学校教諭 1 種免許状
■ 高等学校教諭 1 種免許状

美術

芸術学部 芸術教育学科

免許法施行規則に定める科目		本学で開設する科目		修得単位		備 考
科 目	単位	科 目	単位	中 1	高 1	
絵画 (映像メディア表現を含む。)		○絵画基礎	2			映像メディア表現を含む
		絵画 I	2	2	2	
彫刻		○彫刻基礎	2			
		彫刻 I	2	2	2	
デザイン (映像メディア表現を含む。)		○デザイン基礎	2			映像メディア表現を含む
		○映像メディア表現基礎	2			
デザイン I		デザイン I	2	4	4	
		デザイン II	2			
工芸 ※	20	○工芸基礎	2			
		工芸 I	2	2	—	
工芸 II		工芸 II	2			
		デザイン理論	2			
美術理論及び美術史 (鑑賞並びに日本の伝統美術及びアジアの美術を含む。)	20	工芸理論	2			選択科目より 中一種は 2 科目以上 高一種は 3 科目以上選択
		工芸史	2			
		○鑑賞教育理論 (美術)	2			
		西洋美術史 A	2			
		西洋美術史 B	2	10	12	
		日本美術史 A	2			
		日本美術史 B	2			
		東洋美術史	2			
		○美術理論	2			
		○美術史	2			
		日本の伝統美術及びアジアの美術を含む				
		免許状取得に必要な単位数		20	20	

〔備考〕 ○印は必修科目

- ※ 高等学校教諭 (美術) 1 種免許状を取得する場合の「工芸」(上記の表の免許法施行規則に定める科目) の扱いについて
高等学校教諭 (美術) 1 種免許状を取得する場合には、「工芸」は「教科に関する科目」ではないため、「教科又は教職に関する科目」に充てることはできません。

教科に関する科目

■ 高等学校教諭 1 種免許状

工 芸

芸術学部 芸術教育学科

免許法施行規則に定める科目		本学で開設する科目		修得単位	備 考
科 目	単位	科 目	単位	高 1	
図法及び製図	20	○図法・製図	2	2	
デザイン		○デザイン基礎	2	2	
		デザインⅠ	2		
		デザインⅡ	2		
工芸制作 (プロダクト制作を含む。)		○工芸基礎	2	2	プロダクト制作を含む
		工芸Ⅰ	2		
		工芸Ⅱ	2		
工芸理論、デザイン理論及び 美術史（鑑賞並びに日本の伝 統工芸及びアジアの工芸を含 む。）		○工芸理論	2	14	
		○デザイン理論	2		
		○工芸史	2		日本の伝統工芸及びアジアの工芸を含む
		○鑑賞教育理論（美術）	2		
		西洋美術史A	2		} 選択科目より2科目以上選択
		西洋美術史B	2		
		日本美術史A	2		
	日本美術史B	2			
東洋美術史	2				
美術理論	2				
○美術史	2	日本の伝統工芸及びアジアの工芸を含む			
	20	免許状取得に必要な単位数		20	

〔備考〕 ○印は必修科目

教職に関する科目

■ 中学校教諭 1 種免許状

■ 高等学校教諭 1 種免許状

芸術学部

免許法施行規則に定める 専門教育科目区分等		本学で開設する科目		修得単位		備 考
科 目	単位	科 目	単位	中 1	高 1	
に 教 職 の 意 義 等 に 関 する 科 目	教職の意義及び教員の役割 教員の職務内容 (研修、服務及び身分保障 等を含む。)	○教職概論	2	2	2	
	進路選択に資する各種の 機会の提供等					
教 育 の 基 礎 理 論 に 関 する 科 目	教育の理念並びに教育に 関する歴史及び思想	○教育原理	2	6	6	
	幼児、児童及び生徒の心身 の発達及び学習の過程 (障 害のある幼児、児童及び生 徒の心身の発達及び学習の 過程を含む。)	教育哲学	2			
	教育に関する社会的、 制度的又は経営的事項	教育史概論	2			
教 育 課 程 及 び 指 導 法 に 関 する 科 目	教育課程の意義及び編成の方法	○学習・発達論	2	音楽 4 美術 8	音楽 4 美術 4 工芸 4	※①② 該当科目の指導法を履修 各教科の指導法科目より。 美術(中免)は8単位必修。 美術(高免)・工芸は4単 位必修。
	各教科の指導法	○音楽科指導法Ⅰ	2			
		○音楽科指導法Ⅱ	2			
		○音楽科指導法Ⅲ	2			
		○音楽科指導法Ⅳ	2			
	道徳の指導法	○美術科・工芸科指導法Ⅰ	2			
		○美術科・工芸科指導法Ⅱ	2			
	特別活動の指導法	○美術科指導法Ⅰ	2			
	教育の方法及び技術 (情報機器及び教材の活用 を含む。)	○美術科指導法Ⅱ	2			
	等 生 徒 指 導 等 に 関 する 科 目	生徒指導の理論及び方法	○道徳教育の理論と方法(中)			
教育相談(カウンセリング に関する基礎的な知識を含 む。)の理論及び方法		○特別活動の理論と方法(中・高)	2	2	2	
教育実習 (事前・事後の指導1単位を含む。)	進路指導の理論及び方法	○教育の方法と技術(中・高)	2	2	2	
	教育実習(中学校)	コンピュータと学習支援(中・高)	2	2	2	
教職実践演習	教育実習(高等学校)	教育方法学(中・高)	2	2	2	
中学校	○生徒・進路指導の理論と方法 (中・高)	○生徒・進路指導の理論と方法 (中・高)	2	4	4	
高等学校	○教育相談の理論と方法 (中・高)	○教育相談の理論と方法 (中・高)	2	4	4	
	○教育実習(中学校)	○教育実習(中学校)	5	5	—	※④⑤
	○教育実習(高等学校)	○教育実習(高等学校)	3	—	3	
	○教職実践演習(中・高)	○教職実践演習(中・高)	2	2	2	
	免許状取得に 必要な単位数	音楽	31	27		
		美術	35			
		工芸	—			

〔備考〕 ○印は必修科目

- ※① 各教科の指導法は、取得しようとする免許状の教科ごとに履修してください。
- ※② 「教職に関する科目」の余剰単位として、取得する免許の教科以外は「教科又は教職に関する科目」に充てることはできません。
- ※③ 「道徳教育の理論と方法(中)」は、中1種免のみ必修。高1種免申請の場合は「教科又は教職に関する科目」として充てられます。
- ※④ 中学校・高等学校の免許を両方取得希望の場合、実習先の校種に関係なく「教育実習(中学校)」を履修してください。
- ※⑤ 「教育実習」を履修するためには「教育実習」「教職実践演習」以外の「教職に関する科目」の必修科目を修得しなければなりません。

教科又は教職に関する科目

■ 中学校教諭 1 種免許状

■ 高等学校教諭 1 種免許状

芸術学部

免許法施行規則に定める科目		本学で開設する科目		修得単位		備 考
科 目	単 位	科 目	単 位	中 1	高 1	
教科又は教職に関する科目	中 8 高 16	○全人教育論	2	8	16	高 1 種免のみ
		異文化理解と教育	2			
		生命と性の教育	2			
		情報メディアの活用	2			
		道徳教育の理論と方法（中）	2			
		教職演習A	1			
		免許状取得に必要な単位数		8	16	

〔備考〕 ○印は必修科目

※ 「教科又は教職に関する科目」には上記科目の他に、「教科に関する科目」「教職に関する科目」の余剰単位を充てることができます（p.41参照）

免許法施行規則第66条の 6 に定める科目

■ 中学校教諭 1 種免許状

■ 高等学校教諭 1 種免許状

芸術学部

免許法施行規則に定める科目		本学で開設する科目		修得単位		備 考
科 目	単 位	科 目	単 位	中 1	高 1	
日本国憲法	2	日本国憲法	2	2	2	
体育	2	健康教育	1	2	2	
		体育	1			
外国語コミュニケーション	2	英語コミュニケーション	2	2	2	
情報機器の操作	2	マルチメディア表現	2	2	2	
		ネットワーク入門	2			
		情報科学入門	2			
		データ処理	2			
		免許状取得に必要な単位数		8	8	

IV

規則

教職課程履修規則	82
介護等体験に関する規則	83
教育実習に関する規則	84

教職課程履修規則

1 目的

この規則は、学則第11条第3項に基づき、教育職員免許状の授与を受けるために必要な教科目の履修ならび教職特別講座等（以下合わせて「教職課程」とする）を受講する場合に必要な事項について定める。

2 受講の条件

第1セメスターより教職課程を受講するには以下の条件を満たす必要がある。

- (1)第1セメスターに実施する教職課程受講ガイダンスへ出席していること。
 - (2)「教職課程受講申請書」を決められた期日までに提出し許可を受けていること。
 - (3)上記の条件を満たしていても、以下に該当する場合は、受講を許可しない。
 - ①教師になる意志のない者。
 - ②学力不足、教職適性等からみて、教師としての資質に問題があると認められる者。
- Ⅱ. 第3セメスター以降から教職課程の受講を開始する場合は、別途各学部学科にて定める規準を充足すること。

3 受講継続の条件

教職課程の受講を継続するには以下の条件を満たす必要がある。

- (1)各学部、各学科が定める教職課程受講継続条件を満たしていること。
- (2)上記の条件を満たしていても、以下に該当する場合は、受講継続を許可しない。
 - ①教師になる意志のない者。
 - ②学力不足、教職適性等からみて、教師としての資質に問題があると認められる者。

4 受講の取消

教職課程の受講取消は書面をもって行なうこととする。以下にその手順を定める。

- ①籍を置く学科の教職担当教員（以下「教職担当」とする）と相談する。
- ②「教職課程受講取消届」を教師教育リサーチセンターで受取る。
- ③「教職課程受講取消届」を作成し、教職担当の承認印を受ける。
- ④「教職課程受講取消届」を教師教育リサーチセンターに提出する。

5 受講の中止

次に該当する学生は、教職課程の受講を中止する。

- ①教職課程受講継続条件に抵触した者。
- ②教師としての資質に問題があると認められる者。ならびに教職課程履修にあたり望ましくない行為があった者。

③教師になる意志のない者。

6 受講の費用

教職課程を受講するには取得を希望する教育職員免許状に応じて定められた教職課程受講料を各年次の指定された期日までに納入しなければならない。なお、一旦納入された教職課程受講料は、受講の取消ならびに中止、また教職特別講座等の欠席が発生しても、これを返還しない。

7 履修科目

- (1)教育職員免許状の授与に必要な授業科目および単位数については、教育職員免許法および教育職員免許法施行規則等の法令に基づき、本学が定めたものとする。
- (2)受講許可を得た者は、自らの責任において履修登録期間にそのセメスターで履修する科目を登録しなければならない。
- (3)小学校および中学校の教育職員免許状の授与については、教育職員免許法の特例等に関する法律で「介護等の体験」が義務づけられている。介護等体験については「介護等体験に関する規則」に定める。
- (4)教育実習については、「教育実習に関する規則」に定める。

8 教育職員免許状の申請

- (1)教育職員免許状授与資格を得た者は、教育職員免許状授与に関する申請ができる。
- (2)教育職員免許状の申請は個人申請または大学が行なう一括申請による。
- (3)個人申請については、自己の責任において授与権者（都道府県の教育委員会）に申請する。
- (4)一括申請については、一括申請ガイダンスに出席し所定の手続きをとることとする。

9 編入生の教職課程受講

編入生の教職課程受講許可、ならびに履修については編入前の単位修得状況などを勘案し、当該学部、学科ごとに指示する。

10 ダブル免許プログラム

ダブル免許プログラムの履修については別に定める。

11 事務主管

教職課程に関する事務は、教師教育リサーチセンターおよび授業運営課で行う。

12 規則の改定

この規則の改定については、教職課程委員会で審議し決定する。

介護等体験に関する規則

1 目的

本学通学課程の学生が教育職員免許法の特例等に関する法律の定めにより、介護等の体験を行なう場合について、必要な事項を定める。

2 介護等体験

- (1)介護等体験は、「介護等体験に関する事前指導（含むガイダンス）」、「現場における介護等体験」に分けられ、これらすべてに出席しなければならない。
- (2)介護等体験は、授業科目として単位認定されるものではなく、介護等体験証明書をもって体験したことが証明される。（教職課程委員会報告事項）

3 条件

現場における介護等体験を行なう者（以下「体験生」という）は、事前に以下の条件を満たしている者とする。

- (1)教職課程の受講許可を受けている者
- (2)指定された期日に健康診断、細菌検査等を受け伝染のおそれのある疾病がないと認められた者
- (3)正常な教育活動・利用者の生活を妨げるおそれのない者
- (4)介護等体験に関する事前指導にすべて出席している者
- (5)指定された期日までに以下の書類を提出している者
 - ・介護等体験身上書
 - ・誓約書
 - ・介護等体験希望学生個人票
 - ・介護等体験証明書
 - ・その他学部、学科で指示された課題等

4 時期および期間

- (1)体験年次は2年次とする。ただし、留学等の事由により2年次に行なえない場合は、「留学・研修に伴う介護等体験年度変更願」を定められた期日までに提出し、許可を受けて体験年次を変更することができる。なお、編入生については3年次で行なう。
- (2)現場における介護等体験（以下「介護等体験」という）の時期については、受入先の特別支援学校および受入先の社会福祉施設（以下「受入先」という）の定めるところとする。
- (3)日数については、特別支援学校で2日間、社会福祉施設で5日間を原則とし、1日の時間帯および時間数は受入先の定めるところとする。

5 体験を行なう施設・学校

体験を行なう施設ならびに学校は、教育職員免許法の特例等に関する法律により、文部科学大臣が定めたところとし、大学を通して一括して依頼する。したがって、自己で開拓することはできない。

6 欠席

- (1)欠席は認められない。やむを得ない事由により欠席する場合は、ただちに教師教育リサーチセンターに連絡し指示を仰ぐこと。
- (2)介護等体験を欠席した場合は、「介護等体験欠席届」に理由を明記し、内容を証明する書類（病気の場合は医師の診断書等）を添えて、欠席した日から1週間以内に教師教育リサーチセンターに提出すること。
- (3)病気等欠席の事由が正当と認められた場合、次年度以降に所定の日数の体験をすることとする。なお、費用の納入については別に指示する。

7 体験生の義務

体験生は、以下のことに注意し介護等体験を行なわなければならない。これに違反した場合は、ただちに介護等体験を中止する。また、介護等体験の終了後であってもこのような事実があった場合には、その介護等体験は無効とする場合がある。

- ①体験生は、受入先の校則・規則を守り、教育方針や施設の目的を理解し、受入先の秩序を乱したり、児童、生徒ならびに利用者の人格、尊厳を傷つけることが無いよう、注意を払わなければならない。
- ②体験生は、受入先の学校長・施設長・教職員の指示に従わなければならない。
- ③体験生は、教師を志す学生としての本分を忘れず、その態度、服装および言動に注意しなければならない。
- ④介護等体験により知り得た児童、生徒、施設利用者のプライバシーに関する情報については、守秘義務があり、体験中はもちろん体験後であっても第三者に漏らしてはならない。

8 事後提出物

体験生は、介護等体験終了後、指定された期日までに以下のものを提出しなければならない。特別な理由無く提出が遅れた場合は、介護等体験証明書は発行されない。

- ①「社会福祉施設における自己評価票」を、社会福祉施設での体験終了後1週間以内に教師教育リサーチセンターに提出する。なお、提出期日が土・日・祝日にあたる場合は、その翌日までとする。
- ②「介護等体験日誌」は、特別支援学校と社会福祉施設両方の体験が終了後、それぞれの感想文を書いた上で1週間以内に教師教育リサーチセンターに提出する。なお、提出期日が土・日・祝日にあたる場合は、その翌日までとする。
- ③その他、受入先から感想文等課題を求められた場合は、受入先が指定した要領で提出する。

9 辞退

介護等体験の辞退は、原則として認めない。ただし、やむを得ない事情で辞退する場合には、「介護等体験辞退届」に所属学科教職担当教員の承認印を受けたのち、教師教育リサーチセンターに提出しなければならない。

10 介護等体験証明書

- (1)体験生の「介護等体験証明書」（以下「証明書」という）は受入先から教師教育リサーチセンターを経由し必要事項が記入されていることを確認したうえで体験生に返還する。なお、なんらかの事由により受入先から直接「証明書」を体験生が受取った場合は、教師教育リサーチセンターにただちに提出することとする。
- (2)証明書は原則再発行しない。

11 事務主管

介護等体験に関する事務は、教師教育リサーチセンターが行う。

12 規則の改定

この規則の改定については、教職課程委員会で審議し決定する。

教育実習に関する規則

1 目的

本学の通学課程の学生が教育職員免許法のためにより、教育実習を行なう場合について、必要な事項を定める。

2 教育実習

(1)教育実習は、「教育実習に関する事前指導」、「現場における教育実習（以下「実習」という）」および「教育実習に関する事後指導」に分けられ、これらすべてを履修しなければならない。

(2)教育実習は、取得しようとする免許の校種により以下の単位数を修得しなければならない。

幼稚園、小学校、中学校 5単位

高等学校 3単位

なお、校種の異なる免許を複数取得しようとする場合は、別に指示する。

(3)教育実習の単位数については、大学設置基準に則り、本学学則に定められた時間数とする。

3 受講条件

実習を行なう者（以下「実習生」という）は、事前に以下の条件を満たしている者とする。

(1)教職課程の受講許可を受けている者。

(2)指定された期日に健康診断等を受け、伝染のおそれのある疾病がないと認められた者。

(3)正常な教育活動を妨げるおそれのない者。

(4)学部・学科が定める受講条件を満たしている者。

(5)教育実習に係る指導（ガイダンス含む）にすべて出席している者。

(6)指定された期日までに「教育実習校登録票・調査書」を提出している者。

4 本実習の時期および期間

実習の時期は幼稚園が6・7セメスター、小学校・中学校・高等学校が7セメスターとする。ただし、芸術教育学科の中学校・高等学校は6セメスターとする。また、小2免許特別プログラム（小学校課程特別履修を含む）ならびに教育学部サブ免許の小学校・中学校・高等学校による実習は8セメスター、幼稚園は6セメスターで行ない、期間については、実習校がこの範囲内において定めたものとする。

5 欠席

(1)欠席は認められない。やむを得ない事由により欠席する場合は、ただちに教師教育リサーチセンターに連絡し指示を仰ぐこと。

(2)欠席した場合は、その不足時間数を補わなければならない。

(3)欠席した場合は、「教育実習欠席届」に理由を明記し、内容を証明する書類（病気の場合は医師の診断書等）を添えて、欠席した日から1週間以内に教師教育リサーチセンターに提出すること。

6 教育実習生の義務

実習生は、以下のことに注意し実習を行なわなければならない。これに違反した場合は、ただちに実習を中止する。また、実習終了後であってもこのような事実があった場合には、その実習は無効とする場合がある。

①実習生は、実習校の校則・規則を守り、教育方針を理解し、実習校の秩序を乱したり、児童、生徒の人格、尊厳を傷つけることが無いよう、注意を払わなければならない。

②実習生は、実習先の園長、学校長、教頭、ほか教職員の指示に従わなければならない。

③実習生は、教師を志す学生としての本分を忘れず、その態度、服装および言動に注意しなければならない。

④実習により知り得た児童、生徒、教職員のプライバシーに関する情報については、守秘義務があり、実習中はもちろんのこと、実習後であっても第三者に漏らしてはならない。

7 事後指導等

(1)実習終了後1週間以内に教師教育リサーチセンターに実習終了の報告をし、「教育実習報告書」を受取り、報告書をただちに作成して教育実習指導担当教員の事後指導を受けなければならない。

(2)実習生は、実習終了後ただちに「教育実習日誌」等定められた提出物を実習校に提出しなければならない。特別な理由無く提出が遅れた場合は、教育実習の単位の認定は行なわない。

8 辞退

教育実習の辞退は、原則として認めない。ただし、やむを得ない事情で辞退する場合には、「教育実習辞退届」に所属学科教職担当教員の承認印を受けたのち、教師教育リサーチセンターに提出しなければならない。

9 事務主管

教育実習に関する事務は、教師教育リサーチセンターが行う。

10 規則の改定

この規則の改定については、教職課程委員会で審議し決定する。

教職課程受講ガイド

玉川大学

東京都町田市玉川学園6-1-1

